

4.28

安保・沖縄闘争

日帝打倒・安保粉碎！
佐藤帝国主義政府打倒！
沖縄米軍政打倒・米軍
基地撤去・日帝の侵略
前線基地化阻止！

共産主義者同盟

4・28の闘い

反戦(実力部隊)・全学連(官憲正面突破)、全戦線を牽引

破防法・大検拳(九六五名)はねかえし

七〇年安保闘争を「日帝打倒・安保粉碎」闘争として、国際的階級危機を背景に七〇年代の全世界的な革命情勢の到来に連続する闘いの一環として闘い抜かんとするわれわれにとって、六九年階級闘争は、戦後日本階級闘争のいかなる高揚とも、67年10・8羽田以降の闘いとも異なる地平で闘い抜かなければならない質であり、一般的に「決意」以上のことを要求されていることを意味する。4・28闘争が、われわれにつきつけ、課した、重さとは端的にいって以上のような性格のものであった。しかし、それが、プロレタリア解放にとって不可欠であり、かつその闘いを担い抜くことによって確実に勝利に接近しうると確信したわれわれは、全力量を「政府中枢―霞ヶ関占拠」に集中した。4・28中央権力闘争は、われわれの戦術的獲得目標として設定した霞ヶ関占拠を實現しえなかった。にもかかわらず、戒厳令下の首都において、全学連の医歯大に結集した最精鋭部隊は死力を尽して戦端を切り拓き、官憲のふ厚い壁を突破し、全戦線の政府中枢への進撃を促し、可能にさせ、赤ヘルメットの反戦労働者部隊は、初めて「武装」をかちとり、全戦線の比類ない牽引力として登場したのである。この闘いこそ、次の「政府中枢占拠」の可能性はもとより、「革命の現実性」が厳として存在することを全人民に指し示したのである。

一戦一戦 初のゲバ棒で 中枢占拠の前線へ

警視庁が4・28闘争の「特徴」として挙げた点は以下である。① 反戦青年委員会の武装化②高校生の暴力化③同時多発性(ゲリラ化)

とくにターミナル駅と派出所を目標にした④新幹線の敷地内への立ち入り⑤過激派学生、反戦青年委、ベ平連の三者共闘⑥東京医科歯科大、東大などで患者を入質にして泊りこみ、武装したなど
(以上、4・29 読光朝刊より)

この日、権力の最大の注目の対象となるという「栄光」を与えられた「反戦青年委員会の武装化」こそ、わが赤ヘルの戦闘的労働者の力によってなされたものであった!

「いまこそ労働階級が闘いの先頭に立とう」と正しくも呼号していた中核派が、書記長、反戦世話人への破防法適用という権力の喝の前に一歩後退していったのに対して、共闘を中核体として再編された赤ヘルの地区反戦労働者部隊のみが正面から政府中枢勢力占拠を一貫してめざし、闘いぬいたのであった。

午後四時きっかり、国鉄秋葉原駅に突然共闘、反戦の赤旗が翻った。赤ヘルに覆面、角材を手にした各地区反戦の組織された部隊が次々と出現し、たちまち二百名の強固な隊列ができあがる。ためらいや、とまどいは全くなく、テキパキと、力強く構内デモががちとられてゆく。この組織性こそは、「反戦の武装」をめぐるここ数ヶ月の徹底的な理論―組織闘争の成果に他ならない。

そしてこの反戦実力部隊の先行があつてこそ、あの第三、四機動隊をはじめとする権力の「最精鋭」部隊の集中砲火を浴びながら、医歯大を要塞に、神田学生区に結集する圧倒的大衆を領導して帝国主義政府中枢占拠にうち進まんとする全学連の闘いが、その精神的物質的支えを与えられて、熾烈なカルチェ・ラタン闘争として闘われたのである。

四時半、東京駅に降り立った地区反戦部隊は、「山楽ホテル」から忍び出て結集していた中核派学生約五百名の歓呼に迎えらる。それは、あたかも彼らのめざす「官邸占拠、首都制圧」政府中枢占拠を共ににない労働者が、破防法喝の前に第二戦線に後退してしまつた中核派労働者ではなくいま眼前に武装して登場した赤ヘルの地区反戦部隊以外にない、という実感を素朴に吐露しているかのようであった。

五時すぎ、医歯大から第四機動隊を蹴散らしてきた全学連部隊の一部(三百名)が合流。さらに安田講堂前集会をからとり、上野までデモの後結集した東大全共闘二千の大部隊をはじめ、後続する学友たちと、見守る多くの大衆で東京駅のホールはいずれも超満員となる。

五時四十分、霞ヶ関に近い新橋駅に向けて出発。あとからあとから線路上に飛び降りる労働者、学生。高架線路上一杯に展開した二万の大軍勢が、ビルの海の中を進む。その先頭に高々と真紅の共闘旗だ!

六時すぎ、新橋駅に到着。既に首相私邸攻撃を貫徹してきた中大全中闘三百の赤ヘル部隊が石を拾っており、ここで合流。

その時、「浜松町方面から機動隊が線路上をこちらに向かった」と情報が入る。反帝学評は早くも駅外に逃げ出し、中核派学生も浮足立ち、一部は反帝学評を追って外へ逃れ出る。

だが、武装した反戦、全学連の赤ヘル部隊は機動隊を迎え撃つ態勢を固めた。反戦の行動隊長は、次のように力強く発言した。「防衛庁―新宿、安田―神田戦の限界をいまこそそのりこえなくてはなら

ない。侵略、反革命の帝国主義政府中枢を占拠し、カルチェ・ラタン闘争をここへ牽引することこそ階級として組織された労働者の任務なのだ。社共共闘に片足をかけた反帝学評、解放派や、沖縄奪還―戦闘的市民主義の中核派の当然なヨーロッパに目を奪われず、官憲を正面からぶち破り、政府中枢へ向かう。」

かくして、地区反戦、全学連を先頭に、残った中核派学生、その他圧倒的大衆が高架線路上で機動隊との攻防戦を闘った。それは、まだ、極めて不十分な闘いであり有楽町方面から突っこんできた機動隊との間で狭みうちに遭い、大量逮捕を許したのではあったがそうした未熟さにもかかわらずこの日の闘いの意識性が一点に集中されたような激闘であった。この一点を突破しきれなかったことに象徴される主体的状況において赤ヘル全学連部隊一千をはじめとする

深夜までの「銀座解放区」も中核派反戦の遅ればせながら破防法に抗しての登場も、ベ平連の坐りこみも、それらは、プロレタリア権力創出を目ざす反帝統一戦線形成を実現すべき環としての「政府中枢占拠」から切り離され、「同時多発性(ガララ化)」「(革命的昂揚、コミュニケーションソビエト運動の時代的特徴に他ならない)を止揚し、統合するヘゲモニーを持ちえなかったのであった。

そしてまたこのことは、東大全共闘が二千のデモをちとりながら、東京駅に着くやいなや、隊列はバラバラになり、一人一人が新橋へ向かう「線路上の一大衆」となってしまうという、今日の全共闘(地域共闘)運動の現実とも相互に規定しあっているものであることをはっきりさせておかねばならない。わが赤ヘルの戦闘的労働者のみが唯一この壁を独力できりひらくことを試みたのだ。

全学連

赤ヘル先頭に官憲を正面突破―医歯大 三千の神田カルチェラタン

「4・28 沖縄、政府中枢―霞ヶ関占拠闘争」は、前日の27日午後から開始された。警視庁は4・28 闘争を徹底した事前強圧により押えることに狂奔していた。23日の拠点・中大学館への強制捜査―ロクアウト、26日の「警視庁より九大学への通達」を受け九大本本部封鎖解除―キャンパスロックアウト攻撃等は、明らかにそれを物

語っていた。

全学連・社会学同部隊は、27日午後1時すぎから全学連総決起集会にむけ九意志統一を明大学館で行い、午後三時からの東京医歯大の全学連総決起集会にのぞんだ。

26―28日の全学ストをもって結集してきた明大スト実、中大全中

聞、26日関西における闘争を聞いて結集した同志社、京大、大阪市大など全国数十大、約一千名は、政府中樞へ覆つて闘争を最後まで果敢に闘い抜くことを固く意志一致した。

集会後の午後5時すぎ鉄パイプで武装し、医学部三号館の付属病院の玄関、一・二階ロビーなどを封鎖し泊り込み体制をとった。

都内の明、中、専、などの部隊は一部各大学にもどり、28日昼からの大衆集会にそなえ、中核派、ML派の学生約二百名は病院内に入った。

28日午後9時、機動隊約二千は医歯大周辺からお茶の水、神田駿河台一帯に装甲車などを配置しだす。屋上に揺れる社友同旗を背後にして赤ヘルメットの学生が、4・28闘争への結集を訴える解放放送を開始する。事態はその状態で数時間がたっていく。しかしその間にも明大学館、明大記念館を中心に駿河台通り一帯は、4・28沖繩闘争に結集してくる学生などで埋められてくる。約七百名での記念館における決起集会が終った午後三時すぎ、戦闘は開始された。赤ヘルメット部隊を中心にした約一千名のデモが展開される。機

動隊はジュラルミンの楯を先頭に催涙弾をかまえる。緊張した一瞬の後、催涙弾が発射され、投石が開始される。一時明大構内に押しこめられそこに百発以上の催涙弾が打ち込まれ、一帯は催涙ガス独特の臭いが立ちこめる。だがすぐ前進を開始しバリケードを街頭に築き始める。

一方、駿河台通りでの闘いに呼応して、主力部隊八百名のためにもる医歯大からも打って来る。鉄パイプで武装した赤ヘルメットなどの部隊は、正門前の機動隊を突破する。機動隊の弾圧の壁はくずれだす。弾圧の壁を突破した部隊は、秋葉原駅に向う。だが混乱を立て直した機動隊は、部隊の後部を分析し、催涙弾を打ち込む。そこで逮捕者数十名をだし構内に後退する。

秋葉原駅に到着した部隊は、そこから東京駅、新橋駅に結集している部隊との合流をする。

駿河台通りでの攻防は、東京一有楽町一新橋での闘いに呼応して続けられる。解放区の様相は六時すぎまで続くが、その後地下鉄、バスなどで銀座へ向った。

銀座に「解放区」出現

労働者 万余の闘争

東京駅方面から線路上いっばいに部隊が続々と新橋駅に結集。ま

た、品川方面からも労働者、学生が到着する。午後六時まえには中

大の赤ヘル部隊を主力に新橋駅を完全に制圧し六時過ぎ東京駅からの大部隊を加えてホームにバリケードを築き、石が集められる。一方、駅周辺には二時ごろから集って来た労働者、市民数千人がぎっしりと埋めつくす。

五時半には国電が完全に止まり六時十五分には浜松町方面から機動隊が襲ってくる。線路上での攻防戦が展開され、同時に駅周辺でも虎ノ門方面から機動隊が姿を見せる。国電ガードを挟んでガス弾の攻撃には先頭をめぐって投石を集中。機動隊は圧倒的な部隊の前に再び虎ノ門方向に後退。国電も東京駅から新橋までの広範囲にわたって攻防戦が展開され新橋の部隊も銀座方面に機動隊をけん制しながら移動する。

主戦場は有楽町駅を中心に教習屋橋通り、晴海通り、銀座通り一帯となる。反戦、学生約六千人はこの地域を制圧し、交番を急襲、路上に車、材木などでバリケードを築き、機動隊を近づけない。午後八時ごろには、万余の労働者、市民が各通りにあふれ、デモ隊にさかんに拍手を送る。銀座四丁目交差点では、拍手がわき起り、デモの隊列が長く長くくくらんだ。どの顔も、官憲を追い散らし、晴々とした表情である。また、日劇前では約二千人のデモが自然発生的に組まれ、機動隊に向かって正面から突進していく。

王子、新宿、神田の市街戦でブル新から「ヤジ馬」「群衆」と言われた大衆が、都公安委員長通達の「危険地域に近づくな」の恫喝機動隊の「解散しないと全員検挙」の威嚇にも臆せず、全学連・反戦の闘いに呼応し「覆つて闘う」というシュプレヒコールが行なわれる様に、ブルジョワジーの思わくを越えて急進化してい

たのだ。

午後十時半ごろまで、各所で散発的に攻防が持続され、密集した部隊に、機動隊も手を出せず、包囲網をジワジワはる。デモの隊列は大通りいっばいに激しくジグザグデモを展開しながら、東京駅方面に結集し、国電、地下鉄などで各拠点に引きあげた。

首相私邸を赤ヘルが攻撃

27日医歯大での全学連総決起集会に結集した中大全中間は、その半数を中大代々木寮に送り、泊り込んだ。28日午後1時に全中間の総決起集会を開き、約三百で4・28闘争の意志統一をする。午後3時すぎ、4・28沖繩、政府中樞占拠闘争を実現するため代々木寮を出発した約二百の赤ヘルメ部隊は、途中井の頭線池の上から、世田谷区代沢の佐藤首相私邸を攻撃した。機動隊約百名が装甲車二台を配置していたが、それをけちらし、一時は私邸正門近くまで迫った。権力の番犬機動隊は、自らの飼主の邸への攻撃に対して、メンツをかけた、必死の防ぎと催涙弾を用い、赤ヘルメットの攻撃に反撃した。

中大全中間は、その後全学連部隊に結集すべく、浜松町駅に向い新橋駅で、反戦青年委、全学連と午後六時合流した。

安保拠点ストめざし赤ヘル登場

全通東貯行動委が4・28職場集会

4・28政府中枢一顧ケ関占拠へ首都の官公労に唯一、赤ヘル部隊が独自集会で公然と登場した。28日午後五時、全通東貯行動委員会は、二十名の赤ヘル部隊で正門前集会を敢行した。七〇年安保拠点ストをめざしたこの闘いは、社共の人民戦線派を解体し、官公労労働運動を反帝統一戦線に牽引する方向をさし示すものである。

集会は、社共統一集会「カンパニア」への歪曲を断ち切り、全学連反戦の政府中枢攻撃の革命的意義を訴え、退庁時の正門前には幾重にも輪がひろがる。この独自集会は、共産同、共青同の圧倒的なヘゲモニーのもとに貫徹され、4トロは一名の結集、社青同解放派は社民のもとに逃げ去る有様であった。

首都で唯一闘い抜いた職場での公然たる独自集会の意義を全員で確認し、4・28闘争への最後の意志一致をかちとった後、田町駅までデモを展開し、駅前集会をかちとり、本隊と合流するため、有楽町にむかった。

神保町で4・28労働者街頭集会

〔都中部分局〕神田学生区は、また、出版部門を中心に職場占拠一

ロックアウトの攻防戦をになり労働者たちと地域諸階級によって地域共闘会議がいくつも形成されている地区でもある。

その中心、神保町交差点で4・28正午、初の反戦労働者街頭集会がかちとられた。千代田、中央反戦、新興・書院共闘、出版反戦などの主催による無届け集会には二百の労働者が結集し、百五十の戦闘的デモで、争議中の小学館、スト中の大安書店などを回り、地域の青年労働者に4・28政府中枢占拠闘争への結集を訴えた。

日大経済、法学部などを朝から警備している機動隊がアタフタと走り回ったが、断乎たるデモで弾圧を許さなかった。

現在この闘いの一翼をになつた新興、書院共闘は、権力のあいつぐ逮捕を蒙り、指導部は非合法態勢を余儀なくされているが、それへの反撃は単なる「弾圧反対」ではなく帝国主義政府の「なし崩しファシズム」との闘いとして4・28政府中枢占拠闘争の質をどう地域に定着させるか、という点にあることをあらためて確認している

本多氏（革共同）ら不当逮捕

破防法第四〇条容疑で

4・28中央権力闘争が「政府中枢一顧ケ関占拠」として闘われることに恐怖した官憲は、これまでにない徹底した事前弾圧を全階級戦線に対置した。それは既報のとおり、明大書館乱入、中大学館ロックアウト、荒社学同委員長の不当逮捕等として、まさに「ブルジ

ョア法」をもかなぐり捨てたむき出しの暴力そのものであった。官憲は更に輪をかけて、二七日には革共同本多書記長、藤原反戦世話人を破防法第四〇条容疑で逮捕し、他数名に逮捕状を準備した。

七〇年代の日本階級闘争が「日帝打倒、安保粉砕」に向けてより一層前進する時、官憲は、あらゆる口実をもって、弾圧を強化してくることは必至であり、われわれはその政治的性格を「なしくずしファシズム」と規定している。かかる事態の進展に対して、われわれは大衆的決起をもって弾圧を粉砕するであろうことはもとより、そのことが、大衆闘争一般の強化によって成し遂げられるのではなく、まさにプロレタリアートの中に深く根をおろした前衛党の独自の活動の飛躍的強化によって初めて可能になるものであることを確認しなければならない。

沖繩 本土政府事務所占拠

本土のASAPAC、愛知訪米阻止が今後の鍵

佐藤帝国主義中枢占拠をめざす本土の闘いは、2・4セネスト瓦解に代る新しい闘いの波が芽生えている沖繩でも、県労協の戦闘的労働者たちの間に強い連帯感を創り出している。（4・29東京朝刊）三月の復帰協大会で、「安保放棄」が新たにスローガンとして加えられ、「基地撤去」が「基地反対」に代って掲げられ、全軍労もこれに反対しないという状況に示されるように沖繩の戦闘的人民の間

では、日米反革命同盟の粉砕なくして解決はありえない、ことがますます明らかになりつつあり、自衛隊派兵や治安警察力強化を事態とする本土一体化政策への何らかの幻想から、一切訣別しようとする胎動が大きくなりつつある、ということである。

特に、4・28十万人那覇集会では、琉大をはじめとする学生によって日、米国旗が焼かれ、また、これらの学生は初めて本土政府事務所に突入、一時占拠を敢行した。

ところで、沖繩基地のアジア侵略、反革命支配にとっての重要性は、先日の米韓大空輸作戦と北朝鮮の米スパイ機撃墜に続くエンブラ艦隊II米第七十一機動部隊の日本海集結の真只中で鮮かに暴露された。注目すべきことは、この嵐の中で、韓国朴政権が、五月の米韓国防長官会議、六月のアスバック下田会議で、米、日両政府に対して「沖繩核ミキ返還絶対反対」を強調しようとして工作していることである。沖繩が米台条約と異なり米韓条約では適用範囲外であるため、韓国には拒否権が公式にはないため（工作せねばならない）ということをいいつつ、このことは、韓国を自らの再生産構造に深く組みこんだ日本ブルジョワジーにとっては、沖繩基地機能を維持、強化しつつ、かつ、自衛隊常駐を安保のヘゲモニーを実体的に再編する一環として実現してゆくことを切実に迫られていることを意味している。首相の諮問に依って大浜は、「返還のメドを七十二年に」といっている。七十二年は四次防の初年度に他ならない。

この目論見を胸に蔵って、27日東郷外務省アメリカ局長が訪米し、五月中旬には、新たに設置された沖繩特命全權大使に任命された田中駐バキスタン大使が（29日訪沖）が訪米し、その後を追うように

秋の首相訪米にも相談役としてついてゆく森外務審議官も訪沖訪米し、六月愛知訪米前の予備折衝を連続して行い、

内外情勢の煮つまりの中で行われる六月アスバック下田会議は、直前の愛知訪米の性格を、「日米共同反革命軍事行動強化の一環としての自衛隊アジア派兵の基地」―沖繩返還交渉として最後の規定づけるだろう。社会党・総評が全国結集闘争を呼びかけている「ASPAAC下田闘争」の位置づけは、「韓国台湾の横車で国益―沖繩返還が損なわれる」という民族排外主義的傾向のそれであり、一昨年社共一日共闘分解のきつかけとなった佐藤訪米時よりもう一層露骨な愛知訪米のアト押しである。これを際立たせた根拠は、一年半の反帝統一戦線の前進である。4・28闘争の成果を継ぎ、限界を越えて、六月ASPAAC、愛知訪米へ向かおう。



4・28 闘争と

共産主義者同盟

国際主義 と4・28

四・二八闘争の巨大な爆発は七〇年安保闘争に決定的な政治的地歩を築いた。それは、第一に国際階級闘争の現段階を突破する質、世界革命戦争への道を切り開く闘いを日本階級闘争から主体的につくり出し、諸列強同時打倒―自国帝国主義打倒―安保・NATO粉碎に勝利的確信を与え、混迷と分裂の真只中から左派によって再編をとげられつつある欧米革命的諸派に権力打倒の革命的な方向性を確実に示した。国際階級危機は、ベトナム闘争を起点として形成されはじめ、その主軸が先進国に移動しつつある現段階で、「労働者国内・群間の武力衝突・闘争を顕在化させ、更に世界経済危機を基底とする先発後進国の政治危機がこれと結合し、ウズリ、韓国、ベトナム・インド・パキスタン・中東・チェコ・フランスと国際階級危機の回路が火を噴きはじめている。にもかかわらず、国際階級危

機は、それ自体、国際階級危機にとどまるならば、反革命戦争にまき込まざるをえず、確固たる世界同時革命路線に領導された革命戦争を目指す闘い・権力闘争として前衛党派が全大衆のエネルギーを凝縮して攻撃的に爆発させなければ、大衆の巨大なエネルギーは霧散し革命的決着はつけないのである。かかる国際階級危機の現段階において四・二八闘争は明確に革命闘争の勝利的な方向性を与え、世界革命戦争へ国際階級危機を転化させうる確信を与えたのである。これが第一に確認されなければならぬ四・二八闘争の国際的地位である。

沖繩現地の 闘いと4・28

第二点は、国際階級危機が尖鋭に問われている韓国情勢・米帝の朝鮮革命戦争への高揚に対する反革命戦争への大規模な介入準備、フォーカス・レナ作戦において沖繩が反革命戦争拠点基地として

の位置を占めるとともに、日帝のアジア侵略反革命、就中、韓国政治経済支配國防衛の最前線基地としての位置を沖縄が占めている状況の下で四・二八闘争が社共人民戦線秩序派の民族問題に歪曲する沖縄返還闘争を無力化し、解体しつつ革命的に闘われたことである。沖縄人民の闘いは決して祖国復帰要求として終息することは出来ず、本土の革命的プロレタリアートの日本帝国主義打倒闘争、アメリカプロレタリアートの米帝国主義打倒闘争と直結した軍政打倒・核基地撤去・日帝のアジア侵略前線基地化に本土一体化阻止闘争として闘わなければ、勝利の展望が切り開きえないことを四・二八中央権力闘争の爆発は実践的にくっきりとあざやかにえがき出したのである。四・二八のこの巨大な爆発がもし権力の反革命暴力によって粉碎され不発に終るならば、世界同時革命戦略の下に武装闘争をもってしか闘いえない沖縄の米軍政打倒闘争に勝利の確信を与え得なかつたであろう。だがわれわれは、日帝権力のなしくずしファシズム的反革命暴力を粉碎し、政府中枢への攻撃的接近をかちとり、七〇年安保闘争における沖縄闘争の勝利的方向性を実践的に打ち固めることに成功したのである。これが四・二八闘争が政治的に獲得した第二の成果である。われわれは、四・二八闘争の成果の上にたつて五月から全国的な反革命戦争基地解体闘争を戦闘的に展開しなればならない。安保個別実体に対する闘いとして基地闘争の水準から韓国革命に対する反革命戦争基地解体闘争へと飛躍させなければならぬ。

四・二八闘争は、正にこの政治的対峙関係を政治闘争に中央権力闘争で突破し、あらたな攻勢的政治局面を切り開きあらたな政治闘争を再び国際的視野の下に形成するものであった。したがって敵権力の四・二八闘争に対する弾圧攻撃の性格も七〇年安保反革命同盟強化をかけたものだけにきわめて先制的なものとなった。即ちその戦略は、①事前攻撃を基本とする拠点破壊であり、最大拠点中大学の閉鎖、明大学館四・一四突入大量無差別検挙、早大本部封鎖解除、法大捜査、都内九大学の学生泊り込み排除、喝攻撃として具体的にかけられてきた。②四・二八当日の拠点結集拠点医科歯科攻撃は、警備陣のこれまでの内バリ作戦を転換する先制攻撃としての性格をあらわにするものであった。③そして結集拠点への先制攻撃と併行して戒嚴令的交通網規制を行い、闘いに結集する学生、青年労働者の予防拘禁、結集拠点地区駅閉鎖からノンストップへの切り換えまで、反革命暴力を中心とする全面的交通規制は全くこれまでの弾圧の性格にはみられないあらたなファシズムの規制であった。④敵権力はこれらの事前先制的攻撃の後に内バリ警察陣を敷き、政府中枢の戒嚴令的防衛体制をとつたのである。しかし、敵権力の弾圧の性格は単なる物理的軍事的弾圧の強化にとどまらず、右翼諸団体を総動員すると共に有名人芸能人を総動員した反革命キャンペーンを事前にはったことであり、所轄と交番をフル動員して地域商店街の反革命自衛隊を組織せんとしたのである。

そして、この一連の事前弾圧の一環に、革共同中核派本多書記長藤原反戦世話人等に対する破防法第四〇条を名目とした不当逮捕がまさに騒乱予備罪のなしくずしの実施化としてなされたのであった。

「組織された暴力」と4・28

四・二八闘争が勝ちとつた第三の政治的成果は10・21闘争以降、国際的に普遍化した帝国主義権力のなしくずし的ファシズムへの再編攻撃に対し、革命的反帝統一戦線部隊の暴力闘争が全戦線の戦闘力を結集して攻撃的に反撃し、敵の反革命暴力部隊の全国的総力を政府中枢に追い込み、敵の動揺を突いて分断しつつ粉碎し、霞ヶ関まで攻め込み、東大闘争以降の軍事的防衛局面を逆転すると同時に政治闘争における新たな質を形成しえたことである。

10・21闘争は、10・8闘争が飛躍させた政治闘争の質の頂点を中央権力闘争としてはじめて形成した闘いであった。

プロレタリア国際主義と戦略的に組織された暴力部隊による突出が10・8闘争で切り開いた地点を10・21闘争はその頂点にまで押し上げたが、10・21闘争以降、権力の反革命は質量共にエスカレートし正に密集した反革命として革命的左翼の組織戦闘力破壊を目指すあらゆる弾圧を強化してきた。四・二八闘争へ至る階級攻防関係は、なしくずし的にファシズム化する権力に対決する全国学園闘争を基軸とする労働者の搾取と支配の帝国主義的支配体制解体闘争として形成され、革命的左翼諸党派の反帝統一戦線からソビエト運動への転換として対峙した。だがこの防衛的局面の対峙関係はともすると国際的視野を失い一国的権力闘争視点に突入する傾向をはらんでいった。

これらのファシズム的事前先制攻撃を反撃することなくして、四・二八闘争を勝利させうることは出来なかつた。だがわれわれはこれをやりとげた。敵の拠点攻撃に対して拠点再結集（医科歯科大学）を対置し、四・二八闘争の軍事戦略起点をわれわれ共産主義者同盟と共青労働者、突撃隊が保障し情勢を切り開いたことである。

四・二八闘争の巨大な爆発が10・21以降の権力とわれわれの政治的対峙関係を突破しえたのは、正に具体的な敵の体系的弾圧戦略にわれわれが正しい反撃の戦略をもちえたからである。この闘争戦術は、敵の弾圧の政治的軍事的戦略を見抜くことよってのみ保証されるものである。

反帝統一戦線と4・28

第四に確認しなければならぬ政治的獲得点は、権力のなしくずし的ファシズムへの転換に対し、わが同盟が五派共同声明を領導し、権力闘争として安保闘争を闘い抜く日帝打倒・安保粉碎の反帝統一戦線への一歩を四・二八闘争を目前にして踏み出し、更に諸小分派から革マル派を除く共労党、社労同に至る反帝諸派の内部分解と路線転換をも迫りつつ全党派と大衆を革命的中央権力闘争へ吸引し、10・21闘争が果しえないことをやりとげたことである。

そして、革命が常にどの党派が革命的前衛であり、誰が政治指導上の、そして軍事指導上の前衛的役割を果たしたかを実践的に問い、誰れが逃亡したかを常に大衆的に暴露してゆくように、四・二八闘

争もまた統一戦線と諸党派の政治的位置をあげ出した。

中核派は、四・二八闘争を①新宿闘争の質を都中心部に地理的移動、量的にエスカレートすること②労働者反戦の10・8闘争とすることの組織戦術次元における方針を確定③それを一党派の同心円の拡大と大衆の戦闘的獲得でかちとるという方針以外に、四・二八闘争を中央権力闘争として闘う政治戦略をもち得なかったのである。彼等の冲繩奪還論のどこからも自国帝国主義打倒—政府中枢攻撃—中央権力闘争戦略を論理的に導き出すことは出来ない。政府中枢対権力闘争を彼等が勇敢に闘ったことを評価するが、彼等は闘ったが故に四・二八闘争総括をめぐって深刻な路線検討を問われるであらう。

ML派の毛林周辺革命論を基底とする沖繩民族解放闘争論からは反米アメ大闘争は導き出しても日帝打倒—中央権力闘争が設定される必然性はなかった。従って、10・21新宿闘争も1・18—19東大闘争も軍事的側面に主眼を置いて人民戦論から位置づけてきたML派の主張と行動は、四・二八中央権力闘争の中で分解し、色あせた存在にならざるを得なかった。

しかし、中核、ML両派は四・二八闘争の重苦しい重圧を突破するために医科歯科大拠点占拠闘争に参加し、この闘争を起点に四・二八中央権力闘争の全戦線を展開させる政治的責任を果し、反帝統一戦線形成は、激しい実践を通して更に前進したのである。

解放派は、四・二八闘争の目前で五派声明から脱離し、ようやく四・二〇カンパニアで革命的五派と社民との中間に党派として政治的位置を見出すことが出来たが四・二八闘争で社共共闘が成立す

の自己立脚点の全的否定を開始するにおよんで統社同も動揺し四・二八闘争への共同声明にあわてて名をつらねてきたのである。

諸個別闘争の 展望と4・28

第五に総括されなければならないことは、学園占拠—学園マッセンストライキと中央権力闘争のあらたな政治闘争の段階における位置付けである。

われわれは、学園占拠、工場職場管理等々の個別的なストライキ闘争がそのままマッセンストライキとなるのではなく、一切の環は中央政治権力を奪取するという団結の質を占拠管理闘争の中で構築するかにあるということ、この内実を獲得することがソビエト運動であるという中心的課題を提出し、10・21以降の学園闘争、就中、18—19安田解放講堂死守—神田カルチュエタン解放区闘争を総括してきた。この総括は四・二八闘争に対する権力の体系的系統的弾圧と対決する時、白日のもとにさらされたのである。

四・二八中央権力闘争は最早や従来の如き学園の革命的降地化を許さざる緊迫した情勢となった。即ち、敵の事前結集拠点破壊に対して、拠点再結集を基軸に戦線を備え、これに併行する小分隊の徹底した分散と機動隊の結集力を要請した。即ち闘いは軍事的組織集中力を問うたのである。そして、この情勢に耐えうるには、学園闘争を闘い抜く共闘会議で貫徹され、強固な社会学同が下部に組織され、大衆の団結の質を中央政治権力闘争へ耐えうるどころまで高めなけ

るや、反帝学評(学生解放派)と反戦(社青同解放派)とは行動が分裂し、反帝学評は革命的五派に次ぐ第二戦線としての統一行動に参加し中央権力闘争に一定の党派としての役割を果した。だが、社青同、反戦、は革命的組織原則を放棄して社共共闘に屈服的に参加し、四・二八闘争から逃亡した。四・二八闘争の階級攻防関係における党派の責任は、敵のあらたな戦術的弾圧体制にいかにして突破口をぶち抜き、いかにして全戦線の局面を攻撃に転換させるかであった。即ちこのことに、方針上、軍事戦略上、部隊配置上、いかに責任をもつかが革命党派としての責任である。現局面は一党派の抜けがけの先陣争い等で局面が突破しうるものでないほど厳しい階級攻防関係に入っている。かかる局面を革命的に理解せず、反帝統一戦線への巨大な第一歩に立った五派声明から脱離し、更に反戦労働者に反戦の旗を捨てさせて社共人民戦線共闘に屈服的に参加させることは、全く革命的党派としては許しがたき存在である。彼等は四・二八闘争以降の反戦青年委員会の革命的再編過程を通し政治的責任を問われるであらう。

第二戦線としての自己の位置を黙認し、自己の限界性の枠内で四・二八闘争に参加した共労党—プロ学同、ベ平連、フロントの諸君の池袋—渋谷でのハブニング的闘争は、全体の局面で結果的に機動隊の小勢力を一時的に分散させる役割は果したが、勿論、全戦線が攻撃に転じ敵を内バリ防衛局面に追い込んだ段階でのエピソード的役割に終った。

構改四派は、社労同の国際反戦会議の五派声明への参加に端を発して内部闘争を激化させ、共労党が平革—一国社会主義—構改路線れば、決して政治闘争—中央権力闘争の全局面が切り開けるものではないということをあきらかにした。即ち、日大全共闘、東大全共闘も共に、政治闘争への萌芽的意識拡大を、帝国主義的再編攻撃に対する秩序破壊闘争として闘うなかで、無限の連続的自己否定の延長線上に転換を計ろうとしている肯定的積極面を評価するものであるが、全共闘そのものが組織として中央権力闘争の第二戦線を形成することが出来なかつたことは、われわれの指導性として総括しておかなければならないであらう。中大全中闘、明大スト実委、専大スト実委が大衆結集を中央権力闘争の質で獲得したのは、社会学同のヘゲモニーが貫徹していたからである。

このよりの四・二八闘争の戦略視点から、われわれは今後のあらたな学園闘争の質をつかみとらねばならないであらう。先に述べたノンセクトラジカルの国大協路線破壊がそれ自体として自己目的化されるならば、不充分であらう。学園の帝国主義再編をかけてくる基軸は帝国主義権力であり、その本質たる暴力がむき出しにおそっていること、そして文部省は国家権力の個別機能であり、そのことをインペイし、その手先補助部隊として国大協路線が存在しているというように、国家論—権力問題を軸に据えて学園闘争を闘い、団結の質をそこまで高めてゆくことが今後の課題となるであらう。

安保闘争の 展望と4・28

そして最後に総括し今後の闘いの中心課題になるのは、労働者の

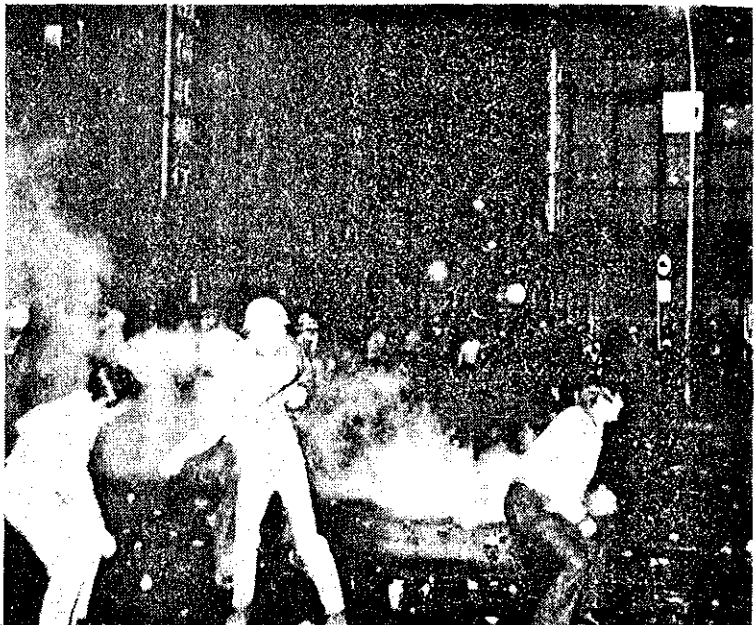
武装である。

東大闘争以降、われわれの反戦闘争は、ソビエト運動への質的転換を提起してきたが、すでに10・8闘争において牛乳労組が萌芽的に実力闘争に参加し、10・21闘争では大半の反戦部隊が実力武装闘争へとエスカレートし、東大では部分的にゲバ棒部隊を登場させてきた。しかし、四・二八闘争は、圧倒的な組織された反戦青年委員会の大部分がゲバ棒を高くかかげ全学連と並んで最前線に立ち労働者が文字どおり大部隊として、個別的決意を政治的討論で獲得した密集した大部隊として武装したのである。

10・8が、前衛的戦闘的全学連を武装したように、四・二八は圧倒的な労働者反戦が部隊として武装した。ここに日本階級闘争の前衛の担い手が質的一変したと言ってよいほどの四・二八闘争の画期的意味があるのである。四・二八の爆発的エネルギーと突出力の根源の一つは正に労働者の武装に支えられていたのである。しかし、権力もまた、労働者の武装闘争の常態化を最もおそれるが故に、集中的なレバ攻撃をかけてくるであろう。われわれは、今後の闘いの中で、即ち愛知訪米阻止闘争を更なる強力な闘争で闘い抜く中で、①朝鮮革命戦争の開始に対する反革命基地解体闘争を全国闘争として闘い②学園闘争を先に述べた中央権力闘争を闘いうる質に高める部隊形成の陣地として闘い③同時にレ・バに対して反レ・バ闘争を革命的五派の地域共闘で組織することによって全国闘争として一大反撃を展開しなければならぬ。

六月愛知訪米を闘い抜き、以上三つの闘いを基軸に敵の更なる反革命を粉碎し、全学連の反戦の革命的再編を七月八月に勝ちとり八

月国際諸党派会議を準備して再び10・21闘争から11月佐藤訪米阻止闘争を闘い抜こう。(戦旗175号 69年5月2日)



4. 28 政府中枢占拠へ向けて

戦後体制のなし崩しファシズム への推転—反革命を突破せよ

その1 反革命—なし崩しファシズム

われわれが真に問題にしなければならぬのは、革命が生み出す「結束した反革命」とは何でありそれいかに打ち勝つかという点とであらねばならない。

それへの解答に接近する手懸りは、まず、歴史上の「結束した反革命」の分析によって把握しうるとすれば、それを「ファシズム」に求めることは、それが、資本主義の帝国主義段階特有の反革命であること、しかも帝国主義諸列強の世界分割—基分割戦の激化に際して、相対的に劣位な位置にある国で起こったこと等、極めてわれわれにとって示唆に富む内容を現在のにも提起してくれるはずである。

帝国主義の反革命—ファシズム

レーニンなきあと、国際共産党主義運動のスターリン主義的歪曲（一国社会主義、二段階戦略）に抗して闘い抜いたトロツキーは、かりから抬頭したファシズム運動の時代的特徴とその本質に関して次のようにいっている。

「議会主義によって隠蔽されたブルジョア独裁の『正常な』軍事・警察的手段が、社会の平衡を保つ上で不十分になったときに、ファ

シズムの時代が訪れる。ブルジョアジーは、ファシズムという出先機関を使って、激怒している小ブルジョアジー大衆、最下級層の一団、道徳的頹廢に陥ったルンペン・プロレタリアートのなど、金融資本自身が絶望と憤怒の中に落としてこんでいる無数の人間を動員するのだ」(「次は何か?」遺集七巻)

「国家のファシオン化ということは、ただ統治の形式や方法のムソリーニ化ということの意味するのではない—この方面では究極的にいて、変革は二次的役割をしか果たさない。もっとも重要な点は、それが、まず労働者組織を破壊し、プロレタリアートを無気力の中へ落しこみ、かくして、大衆の深奥へ浸透しながら、プロレタリアートの行ないうる独自の組織化を妨げることを目的とした、組織体制を作り上げることにある。そこにこそ、ファシズム体制の本質が存在するのである」(同上)

「ファシズムの勝利は、金融資本による直接的かつ瞬間的な、あらゆる統治、指導、教育などの組織や機関の独占にゆきつくのだ。その中には、国家機構、軍隊、地方機関、大学、学校、報道機関、労働組合、共同組合などが含まれるであろう」(同上)

二〇年代後半から二九年恐慌の間にはさき、三〇年代前半に全世界を襲った階級危機は、第一次帝国主義戦争の敗北国ドイツにその最もドラスティックな発現形態—ファシズムの拾頭とその勝利を三三年一月のナチスヒトラーの政權獲得として「革命と反革命」の決着をつけさせ、それが第二次帝国主義戦争の結果させたのでありその時代的特徴、本質こそ、まさに先のトロツキーの指摘どおりなのだが、われわれが現在の国内の階級情勢における反革命の特徴を

ル—権力政体の転換であったこと。しかし、これがイコールファシズムの勝利である訳ではないこと、権力政体の転換からファシズムの勝利への三年弱の間が、客観的には最後の「革命と反革命」の激突であったこと。以上の三点は最低限ふまえられておかねばならぬであろう。

自民党政府の「上から」 のファシズム

われわれは、この間の階級実践を通して「革命の前進」が生み出した「反革命」の性格が、五〇年代—六〇年代前半の議会を通しての自民党支配の相対的安定の時代のそれとは大きく異ってきているということを感じている。それは、これまで「憲法体制の空洞化—執行行政権力の拡大」、「治安—軍事の前面化」等々という表現の中に理解されてきたことである。

そしてとりわけ、昨10・21防衛庁—新宿—御堂筋の闘い(騒乱罪発動)以降は、「全員逮捕—長期拘留」が常態化し、全学連—反戦の拠点—陣地に対する強制捜査の日常茶飯事等が顕著であり、それに加えて、最近明らかにされたものだけでも ①警官五千八増員(内、機動隊二千五百、公安捜査員千人) ②警官の定年延長(六〇年安保の時にも行われなかった最初の措置) ③公安特科隊の新設 ④内閣官房—検察—警察—内閣調査室(事実上、日本のCIA)の横の連絡も密にするための治安問題懇談会の常設等、行政レベルの治安攻勢の強化は枚挙にいとまがない。又、立法レベル

これに相似したものと捉えながらもこのドイツ三〇年代と全く同じものとして把握しているわけではないことを明らかにしておくために次にファシズムの三〇年代ドイツの特徴を簡単にささえておく必要がある。まず第一の特徴はワイマール期の共和国議会では、三二年七月の選挙にいたるまで第一党の地位はドイツ労働組合総同盟を基盤とする社民党が占めていたこと。しかし、その議席数が過半数を制しえないどころか、三分の一を越えることさえまれであったこと。従って、議会の信任を有する政府を組織するためにはつねに複数の政党連合が必要であったこと。しかもその連合形態は ①ワイマール連合 ②大連合 ③ブルジョア中道連合 ④ブルジョア右派連合と四つの形態があり極めて複雑であったこと。(ドイツ現代政治史)第二の特徴は、第一の特徴に関連してブルジョアジー、小ブルの支持政党は、中央党、民主党、人民党、国家人民党等と小党乱立であったこと。以上のように諸特徴は、一言にしていえば恒常的な政府危機(十九年シャイデマン政府から三十年第二次ミュラー政府の崩壊にいたるまでの約十一年間に計十五の政府が交代し、その平均寿命はわずか八カ月に過ぎなかった)に見舞われていたということである。

第三に、ファシズムの勝利の具体的過程の問題として、以上のよう恒常的な政府危機は、多数派連合政府にかわって、大統領の緊急権にバックアップされた「少数派政府」を第一次ブリューニング政府として組織するに至り、この過渡的な大統領政府の専制統治の後、ファシズムの最後の勝利があったこと。従って、このブリューニング政府の登場こそ、ワイマール議会体制の終焉のメルクマードでも ①防衛二法改正案 ②刑法改正 ③騒乱予備罪の検討 ④大学治安立法等の動きが顕著であり、司法レベルにおいても、この間10・21—東大裁判が明らかにしているように、行政との一体化に極めて顕著である。これらの「反革命」の強化は、69春闘の過程の中で明らかにされているように、反戦—全学連の拠点破壊に止どまらず、国鉄、電通、全通等の公労協—総評—社会党の支柱の「合理化計画」と一体となった組織破壊に乗り出したものであることに、われわれは注目しななければならない。トロツキーが簡潔に明記したファシズムの本質—「もっとも重要な点は…労働者組織を破壊し、プロレタリアートの行いうる独自の組織化を妨げることとを目的とした組織体制を作り上げること」という意味において、まさに戦後憲法体制のファシズム的再編に進入しているといっても過言ではない。

日本帝国主義の権力政体のファシズム的再編が、その本質としては三〇年代ドイツと同じ性格のものとして進展しながらも何故に小ブル、ルンペン、プロの「出先機関」を使わずに自民党によって「上から」なされているのか、ブリューニング政府の登場のように、ファシズムへ至る過程で権力政体の決定的転換がありうるのかどうか—このことは、最後の「革命と反革命」の激突が、何を契機にして開始されるのかという意味においてとりわけ重要である—ということとを、諸政党—諸階級諸階層の分析を通して、現在のには今後のより全面的な分析への視角をうる程度にしか過ぎないとしても、一応追求しておく。

自民党による「上から」のファシズム的再編の根拠としては、戦

自民党と諸政黨 なしくずしファシズム

前からのブルジョア政黨の形成過程と、その支持基盤の拡大の上にそれを見出しうる。即ち、戦前における権力構造は明治時代から一貫して「上から」編成され、それとの結合抜きに、ブルジョアの発展も保証されなかったが故に、ブルジョア政黨は政友会系、民政党系と基本的に二つの系列しか生み出す余裕がなかった。そして五年の保守合同は、それを自民党として一体化してしまつたが故に、それ以外のブルジョア政黨は歴史的にも登場する基盤はありえず、いわゆる国家独占資本主義的諸政黨を駆使しての日本帝国主義の復活は自民党の権力への接近抜きには金融—産業資本の強蓄積を果しえないものであつた。

このことは、小商品生産者にしても自民党への接近を普遍的に促すものであつたし、とりわけ農業においても、米作偏重という生産構造は食糧制を媒介にして農民層を一本化させ、その丸ごと支配を比較的容易にするものであつたのである。

従つて、ドイツ三〇年代とは全く異なり、戦後憲法体制においては自民党が常に過半数を越え、三分の二近い議席数を独占して強力な政府を組織し、ファシズム的「出先機関」は常に自民党内右派としてしか存在しえず、議會を通してのブルジョア独裁の動揺という現時点においても、この性格は基本的に変わらないのである。しかしこのことは、又、自民党は常に党内分裂の要因をもかかえているといふことでもある。

「安保」「沖繩」「大学」問題を通しての「革命と反革命」の激突の開始の中にあつて、最近の公明党の動向をファシズムとの関連でどのように捉えなければならぬのか。結論的には、「未知数」としかいえないが、国鉄運賃値上問題でのこれまでにない自民党との対立を過大評価し、「左派」への接近と捉えることはやはり間違ひであるだろう。むしろ、それはフォン・ゼークトのドイツ國防軍が現在の自衛隊と同様に「國民軍」へ成長する過程で「政府との一体化」を極端に避け戦術的迂回を利用したこととの相似性にこそ注目しなければならぬ。

ただ、自民党の分裂と、その一部の公明党への合流を前に、公然たるファシズム運動の階級危機の小ブルを軸としたブルジョアの克服を起さねないことはたしかである。むしろ、最近の諸政黨の中で特に注目しなければならぬのは民社党と共産党である。前者は本質的にも「社会ファシスト」としか呼べないものであり、それは増々、この間の「大学」「沖繩」「国鉄運賃」問題で明らかである。しかし、この党派は、所詮反革命のファシズムの補助部隊に過ぎない。共産党は、そのイデオロギーの歴史的背景故に、独占ブルジョア階級にとっては最終的には粉碎の対象でしかなく、一方でのわれわれの運動の前進とも相まって両極分解をとげることは必ずである。以上の概略的な諸党派分析をふまえ、それらの議会的政治の

貫徹が既に労働者組織の破壊へ進んでいる点において、また、それが決定的な権力政体への転換を経ずしておこっていること、にもかかわらず、その性格が専制的なものになつていくこと、等をメルクマールとしてわれわれは、現在の権力の性格の反革命を「なしくずし

しファシズム」と呼ぶ。したがつてわれわれの闘いも「革命と反革命」の激突の本格的開始の闘いとして位置づけられなければならないのである。4・28闘争は、この反革命「なしくずしファシズム」を突破する上での不可欠の闘いである。

安保—NATO—国際反革命同盟を プロレタリア 国際主義 — 世界革命戦争で粉碎せよ

その2 反革命同盟再編

そもそも、三〇年代階級危機におけるドイツ、フランス、スペイン、日本……等の「革命と反革命の激突」が同時に展開されたことが端的に示したように、それが各国互波に波及し、相関するものであることは、世界市場を背景としているが故に客観的には不可避である。かかる階級危機の性格は、今後とも強まりこそすれ、決して弱まりうるものではなく、既に、われわれは、帝国主義諸列強の権力政体は等しくなしくずし的にファシズム的権力政体へ転換しつつあることを明きらかにしている。

次に、この帝国主義諸列強に共通する権力政体の転換の動向は、NATO—安保—国際反革命同盟に対して如何なる影響を与えていくものなのか問題にされなければならない。それはわれわれが獲得する革命—世界—国同時革命が、最終的にいかなる反革命に達着

し、それを打ち破らなければならないかという問題、従つて特殊的には、革命の阻害要因たるソ連を筆頭とした国際スターリズムの粉碎をも内包したものととして深められなければならない問題にも連なるものである。

「危機の同時性」を 保証する戦後世界

帝国主義諸列強の権力政体の同時的転換の動向の分析にとって、IMF—GATTを軸にしての戦後の統一世界市場が、主導的な帝国主義諸列強の蓄積・再生産構造の不均衡な発展の結果的表現として、現在どのような矛盾をどのように推積し、それが如何に外

化しているかを明きらかにすることは前提であらねばならないだろう。ここでは、次の点を確認しておく。即ち、国際通貨はドル・ポンドの危機と、各国資本主義との関連である。

戦後統一世界市場は、三〇年代のアウトルキーのブロック経済が結局、自己の勢力圏の暴力的拡大と市場再分割と帝国主義競争の結果するものであったことの「総括」の上に立ち、アメリカ帝国主義の圧倒的な金の獲得と生産設備の優位性を前提とし、金本位性を廃止した国際管理通貨制（IMF体制）の下に再建されたものである。事実は何度も確認されてきたことである。ここで、中心の問題にされなければならぬのは、金本位制にかわる国際管理通貨制の意味である。二九年の恐慌は再建金本位制の基軸国イギリス（実は、既に基軸国たる実力を喪失していた）とイングランド銀行からの大量の金喪失をもたらし、金輸出禁止—金本位制停止以外にイギリス帝国主義は自らを救うことが出来なくなった。

三一年九月のイギリスの金本位離脱は国際金本位制崩壊のきっかけとなり、それに続いてアメリカ帝国主義が、不況脱出政策（ニードル）の一環として金本位を停止した時、国際金本位の崩壊は決定的になり、かくして、帝国主義諸列強は、各国の蓄積・再生産構造に応じて、一国的な不況脱出策を試み、世界貿易は大幅に縮小してしまつたのである。国内通貨と金とのつながりを断ち、財政膨張をテコにしてインフレーションが、「危機の一国的解決」の残された道になった。しかし、これはいままでもなく「解決なき解決への唯一の道」でしかない。インフレの昂進は国際収支を悪化させるのみであり、いかに商品・資本の国際移動を統制しても、それを無

にその限界を刻印されたものであり、従つてそれを基礎にした戦後資本主義の脆弱性を示すものである。その集中的表現こそ、ドル・ポンド危機にほかならない。今、ドル危機の原因を深く探索する余裕はないが、ここでは次のことを確認しておけば良い。即ち、ドル危機は、それが顕在化した五八年以降からこの十年間をとつてみても明らかによろしく、それは深まりこそすれ決して解消しうるものではないこと、ということとは戦後発展の基礎をなした国際管理通貨制が、ブルジョアジーの国際的協調一般の結果として登場したのでなく、然るべく物質的基礎を前提したものであったように、その下での発展の必然の結果がドル危機に他ならないということである。帝国主義諸列強のインフレを内包した「高度成長」こそ、管理通貨制下の各国経済の「正常」な姿なのであり、この「正常」な経済の運営こそドル危機を生じさせざるをえないのであり、それが危機たる真の所似は、ドルを軸にした国際管理通貨制の前提そのものを否定することに連なるからであり、従つてそれはかかる廻り道を通して「正常」のものを否定するように作用せざるをえないからである。

権力政体の同時転換

反革命の先行形態

四月四日、アメリカの公定歩合は六%に引き下げられ、二九年恐慌以来初めて日銀の公定歩合より高くなった。この金融引締めはドル危機に対処するほゞ最後の手段であり、この強化の結末こそ、一國として免れることの出来ない世界の不況の到来である。不況の回

にすることは出来ず、対外侵略による以外は收拾しえないからである。その集中的矛盾はドイツ・日本に表われたのであるが、しかし、ここで注目されなければならないのは、この危機の脱出過程に採用された管理通貨制—インフレが、戦後統一世界市場再建の過程に延長されたことである。

即ち、戦前・戦中を通して、全世界の三分の二以上の金がアメリカ帝国主義に偏在することにより、これを背景にして初めて、国際管理通貨制が基礎づけられ、統一世界市場が再建されたのである。従つて、当初問題にした「金本位制にかわる国際管理通貨制の意味」とは、第一には、金本位制が最早再建しえぬものとして管理通貨制にとつてかわられたことであり、第二には、しかもそれはアメリカ帝国主義の生産力の圧倒的な優位と金の偏在を前提にして、アメリカ帝国主義にとつて有利な制度として（金—オンス—三五ドルの固定平価は三四年一月に—オンス—二〇・六七ドルを四〇%強切り下げて決められたものであり、戦後の各国通貨は、割高なものとしてそれにリンクされた）第三に、アメリカを除く帝国主義諸列強によつては、国際管理通貨制に依拠し、かつアメリカ帝国主義のドル散布によつて復興のキッカケ—階級危機の客観的要因の除去—を掴みえたものであり、第四に、それは各国資本主義をしていわゆる国家独占資本主義の諸政策—財政の拡大、金融の膨張、金融の財政化、フィスカル・ボクシーの展開等々—を金本位制の時とは比較にならない程に大規模に採用させ、従つて、それは常に各国にインフレーションの傾向を発現させるものにさせたのである。これらの管理通貨制の特徴こそ、三〇年代危機の「総括」の上に立つとはいへ、明確

避に努めても、これ又、ドル引き下げを最終的に結果させ、金融恐慌の直接的要因とならざるをえない。即ち、このことは、遅かれ早かれ、どっちに転んだところで国際通貨体制のドラスティックな破綻—再編が避けられないということを示すものであり、しかも、それは、かつて二九年恐慌がそうであったように、互に緊密化した再生産構造に、それを免れる資本主義は一國としてありえず、各国資本主義を同時襲うものである。

われわれは、ここで始めて、帝国主義諸列強の権力政体の転換がまさに一体的に起こっていることの意味を明きらかにしよう。「危機」の到来の必然性の認識の上にたち、それへの先行的な「反革命」の性格を秘めているところにこそ、その特徴があるといつて良い。しかし、客観的危機の到来がプロレタリア革命の与件でしかないように、それへの先行的な反革命も又、いかにそれが精緻なものであつても、その勝利を保障するものではないことは、いままでもない。われわれにとつて今必要であり今後、明きらかにしなければならぬのは、このような先行的な反革命が、危機の世界的同時に客観的要因をもつたものであることを確認し、そのプロレタリア的克服が世界党—世界赤軍—世界反帝統一戦線として世界一國同時革命戦略の下に「武装」されて進撃した場合の「結束した強力な反革命」の国際的形態を分析し、それに打ち勝つ準備を現在から整えることの内容である。

帝国主义の危機と

反革命同盟の再編

本年八月二四日、来年六月十九日以降は、戦後の国際反革命同盟の二支柱として機能してきたNATO—安保がそれぞれ「通告さえすれば一年後に脱退できる」という新たな段階を迎えることになる。しかし、NATOにしろ、安保にしろ、フランスの軍事機構からの離脱、沖繩の条約適用領域への統合という新たな問題をそれぞれ抱えているとはいえず、条約には何の修正もありません。またNATOにあっては脱退国もありません。自動延長への道をたどろうとしている。にもかかわらず、いま全世界でこの反革命同盟に対してこれを粉砕しようという運動が湧き上がり、支配者の側も、これまでとは違った意味を実態的に付与しようとしている動きこそ象徴的にその国際階級闘争に占める位置を明らかにするものだとはいえる。即ちNATO—安保が、国際階級闘争の前面にクローズアップされることとの根拠は、国際法の時間的延長そのものが「法の下での秩序」を一枚看板とするブルジョア支配にとって重要事だからなのではなく、そのような国際法を必要とする階級の背景が、たまたま、その時間的延長が問題とされる時に、大きく変わりつつあることにあるのである。それは極めて矛盾に満ちたものである。

われわれは、これまで、国際反革命同盟成立の客観的基礎にも連るところの国際通貨体制の成立の意味と、それが連着している矛盾—それは、根源的には国際通貨体制そのものを崩壊し再編せざるを

というよりな他の列強との協調をともなつた対立関係としてそれは具体的に発現する。

現在においては、それが、これまでの帝国主义戦争に至る時のような関係ではなく—勿論、今後ともそうであり続ける保障はないのだが—NATO安保のようにアメリカ帝国主義を軸にして、帝国主义諸列強が全て反革命同盟に組み込まれるような協調関係を示すことは、それに「依存」せざるをえない程までに、危機のブルジョア的克服の諸政策が狭められているからに他ならない。

金本位制によらずして、帝国主义諸列強の協調を前提にした国際管理通貨制による統一世界市場の再建も、実は、かかる意味での危機につき動かされていたことは否定できない。とはいえ、やはりそれは国際プロレタリアートの前進—敗北許容したものであるから、来るべき危機においても、それを世界革命に転化させるような主体の成熟が獲得されない時は、帝国主义間対立が前面化し帝国主义間戦争に至る可能性を否定しえないし、そこまで問題を極限化しなくとも、不可避な国際競争の激化に生き延びようとする場合には、国際ブルジョアジーの利益としてではなく、一国の自らの利益を優先させることは当然である。ここに、国際反革命同盟をわれわれの進撃によって「結束した強力な反革命」として発動させつつも、それが恣意的なものであるが故に必ずやプロレタリアートの団結はそれを打ち破ることができる根拠があるのである。

このように見てくると、NATO—安保—国際反革命同盟の反革命同盟たる所以は、本来的にも、中ソ「労働者国家」群に向けられたものではなく、帝国主义諸列強内のプロレタリアートに向けられ

えないものとして煮つくりつつあるところに最大の特徴があった—の深淵を追求した。その結論は、全世界の同時的危機の到来は不可避であり、その論理的帰結は、かつて三〇年代危機がそうであったように、「危機の解決ならぬ解決の唯一の道」を基本的には一国の利害を軸にして追求せざるをえないものであるということである。現に、統一世界市場が崩壊してはいない現在にあっては、帝国主义諸列強は、ブロック化への衝動を陰に露わにしているし、そのことが又、国際協調を益々困難なものにさせているような事例は枚挙にいとまがない。にもかかわらず、一方では、「フォーカス・レナナ作戦」やNATO統合軍の最近のこれまでにない大規模かつ頻繁な演習は、NATO—安保—反革命同盟が一層緊密に強化されていることを如実に物語るもの以外の何ものでもない。ニクソンは大統領に就任して以来の最初の任務を訪欧に据え、とりわけ、険悪な関係にあった対仏関係の改善に努めたこともその成果はどうであれ、決して看過しえない。この矛盾に満ちた現象を本質においてどう統一して理解しなければならぬのであろうか。

国際的団結の要

反革命同盟粉砕

三〇年代危機の克服過程が明らかになっているように、確に他国を省りみないで自らの利害のみによってブルジョアジーは一国的に動こうとする。しかし、帝国主义段階での二度の戦争がいまじくも示しているように、帝国主义間対立とは、連合国対枢軸（協商）国

た反革命であることが理解されねばならない。また、スターリニズムの犯罪性はそれを主体的にも容認させたところにある。反革命同盟粉砕が、世界革命を即目的に要求する根拠、従ってわれわれがそれを徹底的にプロレタリア国際主義のスローガンとして意識化させなければならぬ実践的意義もここにあるのである。

スターリン主義を分解—解任させ、「結束した強力な反革命」を引きずり出し、それを粉砕する闘いこそ、世界革命戦争に他ならぬ。

侵略—統制経済移行に

反帝統一戦線
ソビエト運動

で対決せよ

その3 侵略—統制経済

三〇年代の侵略—統制経済

ドイツ、日本の統制経済を見るなら、そこでは次のことがいえる。
第一に経済統制の全面化は国家資本の全経済への拡大を意味するが、それは決して私的所有の否定を意味せず（基本的生産手段の国有化はプロ独以外にない）本来の国家資本（国有国营）は、一部分（独占に多くの利潤を保障しない共有部門、軍需産業）であり、多くは民有官営だったこと。

第二に、多くの部門では、カルテル、トラスト、シンジケートなどの組織的独占体の権力的補強を以て統制がなされたのであること。

第三に、そして、これが最も重要なのだが、これら国家資本拡大独占の権力的補強などを大巾に可能ならしめたのは、金本位制停止管理通貨制にもとづくインフレ政策であり、これが膨張財政を可

能にしたとともにそれが実質賃金を切下げる効果を全面発動させ、この統制が生産手段の資本家的領有と労働力商品化の基礎に立つ以上当然前提せねばならぬ、一定の価格（賃銀、利子、利潤の保障を可能とすることにより、第一次大戦時とは比較にならぬ量質において（矛盾を一層拡大しながらも）経済統制を可能にしたのであること。

第四に、この日本、ドイツの統制経済を通じて、重化学工業化の飛躍的進展がなされ、（その人格的表現としてファシストを敵視していた独占ブルジョアジーのファシスト政府閣僚への参加が大規模に行なわれた）いづれにせよ、「戦後」の基本構造が形成されていたこと。

最低この四点がおさえられねばならない。

そこで、ファシズムは反革命の物質的根拠にあって管理通貨制をもってする国独資的諸政策が大きな役割を果たしているとするれば、それは人民戦線、ニュー・ディールなどにおいても多かれ少なかれ同

様の役割を果たしたものと見なければならず、戦後の国際管理通貨制下の諸列強の階級支配の質を考える上でも同様であり、この上に立って更に新たな歴史的階級の意義を付加されたものとしての「なし崩しファシズム」は「反革命」が説明されねばならぬことは自明である。

この説明の前に、前々回で言及されたファシズムの歴史的発現形態としての、「下から」「上から」について触れおかねばならぬ。これは、ファシズムの形成過程の総括であるとともに、「革命」と反革命の激突の過程」の物質的基礎の解明でもあるわけである。

「上から」「下から」

の物質的根拠

この相異、すなわちファシズム形成が小ブル・ルンプロの「出先機関」を用いてなされたか、そうでなかったかという問題は、直接には、解体された革命運動がどれだけの階級・層をまきこんで展開されたか、より正確には、十七年以降の革命の現実性に鼓舞されながらも誤った指導と結合することによって遂に自然成長の儘に終始におしとどめられたプロレタリアが、その他の階級・層と即目的にとり結んでいた関係、結局これに規定されたといえる。ドイツ、日本のスターリニスト指導の相対的質をあれこれ比較するよりは、ドイツ重化学工業がそれなりに広汎につくり出した組織労働者の存在と、国際競争力を有するのはまだ軽工業でしかなかった日本の、農村に種々の形で足をかいた労働者の存在の比較をまず行なうべきなの

である。

「上から」といわれる場合にはまた、統制経済の一大要素をなすカルテル、トラスト、シンジケートの権力的補強が日本では財閥間の過当競争の存在故に、特に強力に行なわれたため権力の相対的自立性が現象化したことが指摘されている。もちろん、価格・販路分割・生産制限の協定をなすカルテルや、共同販賣まで行なうシンジケートなどの独占的組織はそれ自体競争する諸資本間の力の均衡の上でのみ成立する妥協の産物であるという性格からして、企業の集中の如何によってその強弱が決定され従って統制化へ進む場合の権力的補強の度合も決定されるわけである。（特にドイツに較べて日本の場合、この弱さ、従って権力の介入の強さが、逆にまた統制経済の相対的弱さをもつくりだしていることに注意）

ところで、「上から」を構成するいわば主・客の要素としての、革命運動の「弱さ」と独占的組織の「弱さ」とはメダルの両面であり、日本帝国主義の世界史的位置に根本的には規定されていた、というのがここでの一応の結論である。

日本資本主義の確立が世界的には既に帝国主義確立期であり、世界は列強によって既に分割され尽くしていたという与件に対応して日本は早くから外資導入をその尻ふりむける。いわば「買弁的」ともいえる資本輸出をアジアへ向け行なった（過剰資本と結合したのは第一次大戦後）のでありブルジョワの発展は、アジアをめぐる軍事的行動と結合した政府の産業保護重化学工業育成を媒介としてのみなされた。

「気ちがいじみた闘争で遅れをとらないように、どのよりな土地

であろうと、どこにありと、どんな手段にせよと、要するにできるだけ多くの土地を占取しようとする努力する」(レーニン「帝國主義」)という帝國主義の運動で特徴づけられる世界史こそ、日本階級闘争の一貫する前提であり、革命運動のこれまた一貫した無能の中で日本の帝國主義への発展がこの「前提」への「国家的対応」の幻想的外被をまとして強力に遂行されていったことが「上から」の本質を規定しているのである。

一応金本位制をとっていた頃から既に恐慌のたびに「上から」インフレ政策がとられ、特に第一次大戦後金解禁に至るまでには、これが先に(統制経済の個所で)述べたような作用を極めて大きく行なりようになっており、これを以て中小企業、農村に推積する巨大な慢性的過剰人口を維持収奪しつつ、急速な重化学工業化(軍需を中心)がなされ遂げられていったのであり、未だ軽工業の圧倒的優位という状況に抗して、このようなことが遂行されたということが、一方で財閥支配の中心を(産業ではなく)流通面においたままで全産業へのワンセット支配(過当競争を惹起させ、また他方で「出稼型労働者」の形態を必然にしたのであった)。

この基礎の上に、日本における反革命は、五・一五(三〇年)二・二六(三六年)両事件を経て、軍部における統制派(軍財抱合)と獨占と軍部との最終的結合)の皇道派(農本主義)農村の慢性的過剰人口の反逆)に対する勝利の下に、産業報国会運動(労働者組織の解体)を開始する「上から」のファシズムとして完成されてゆく。大衆的カンパニアとして闘われながらもしばしば警察の大弾圧の前に散り散りにされた派兵反対運動、普選運動と、突発性、非組織

をも有したものと理解しておけばよい。

「なし崩し」の理由については既に前回でも、三〇年代―戦後革命を経て(まず以て国内の)プロレタリアートに対する列強の反革命、その密集として成立した反革命同盟を世界史的前提として形成された国際管理通貨制が各国内のインフレを同テンポで推移させるという「協調」を通して曲りなりに維持され、不均等発展からの対立を激化させながらも恣意的協調がなされている。ということと関連するわけである。

以下、前述した三〇年代の総括を踏まえつつ、これを詳細に見てゆこう。

この前提として戦後経済の基本的特徴に関して最低次の点だけは確認せねばならない。

第一は、戦後に於ては最早金本位制再建はなされず、三〇年代危機に際して各国で一樣にとられた管理通貨制がIMF・GATT国際管理通貨制として編成され、米帝の圧倒的な生産力、金保有を背景としたドルのインフレ的過剰発行と各国への援助(資本輸出)、これを吸収しながらの日本、欧の財政・金融政策を全面的に駆使したインフレ的高成長を遂行する国際的枠組を保障したこと。

第二に、日本においては占領権力の「民主化政策」がその出発点において重要性をもっているわけであるが、そのうち特に決定的な意義をもつ「財閥解体」、「農地改革」については、それが既に戦時統制経済において「財閥の転向」、「地主制解体と自作農創設」としてかなり行なわれていたものをよりドラスティックに推進したのだというところ。

性に満ち満ちた労働争議、地主に対して暴動化する小作争議―これらが決して絶対王政下の原始的蓄積への反抗ではありえず、まさにロシア革命の切拓いた帝國主義の世界的打倒―共産主義をめざす世界―国同時革命の完遂の中のみ統合されりる質を刻印されたものであるとすれば、革命のさん奪者(スターリニスト)に補完されたその一個一個の敗北がこのようなファシズムの形成となったことも理解されりるのであるが、にもかかわらず日本資本主義の特殊性―世界史的な位置が、たとえば「産業報国会」とナチスの「労働戦線」との比較にも見てとれるような「上から」の発現形態をとったことも併せて理解されるであろう。

なし崩しファシズムの

歴史的 階級的意義

今日のなし崩しファシズム、反革命同盟再編の階級情勢を基礎づけている物質的根拠は何か。われわれは、これを「侵略―統制経済へのなし崩しの移行」あるいは「なし崩しブロック化」「なし崩し統制経済」と規定する。ここでの「なし崩し」とは「先行的的形成」というほどの意味である。また「侵略」とは、先に見たような帝國主義列強による世界再分割をめざす勢力圏形成のことを指すが、ここでは「統制経済」(第一次大戦時のような部分的なそれではなく量質ともに異なったものとしての第二次大戦時の様なそれ)と一体となって提起されている以上、自国の再生産維持に必要な限りで国際的結合を求める「ブロック経済・広域経済圏形成」の潜在的志向

以上をまとめるならば、戦後のブルジョワ的發展―金融資本の強蓄積(重化学工業化)は、三〇年代の危機に対応した帝國主義の統制経済が、独特の権力の中央集権性を以て階級危機への対応をなしていった、その歴史的结果を受継ぎ、その前提の上になされたということが核心である。

そうであるならば、その一定の帰結としての今日の局面の特徴もまた自明であろう。

その第一は、今日あらためて「自由化」が列強相互に於て進められており、一見日本、西欧の重化学工業化を通じて米に對する「キッチ・アップ」によって先進国間の協調が一層進められたかのように見えるのであるが、実は前述の国際的枠組の中でこのように不均等発展が、日本、西欧の過剰資本を顕在化させ、それがまた米の過剰資本処理を一層急迫させたことによる各国間の資本(商品)輸出競争激化―非和解的対立の表現に他ならないということである。

その第二は、この対立は深刻化する国際通貨危機に顕著に現れているのだが、国際管理通貨制の成立それ自身が反革命同盟を前提していることから推定されるように列強のインフレ的成長の中で成熟した矛盾、米帝の軍需インフレ・援助(資本輸出)の投下先として出発時からの圧倒的不均衡を極限まで拡大させた後進国の矛盾、これらを背景としたプロレタリアートの闘いが、部分的には特定の「労働者国家」の政策と結合しつつあることに規定されて特定の方向をとる。すなわち、恣意的協調をもって為替平価それ自体はほぼ固定化しつつ、公債の日銀引受などをもってするインフレ政策の一

層の展開を図りながら、それがますますなし崩しの処理の効果を小さくしてゆく過剰資本に対して、次の処理法を求めてゆく。

侵略 — 統制経済へ

のなし崩しの移行

その第三は、この内に向かつての具体的方向である。それは、①前述の高成長過程が、必然化した独占組織間の過当競争に対し、財政投融資、政府機関化した中央銀行・都市銀行の金融面、公取委などを通じるのみならず直接勧告を以てて企業の集中合併を行ない、カルテル・トラスト・シンジケートを強力に確立することである。

②戦後日本に於て極めて大きな比重を占める国家資本（公団、営団、公社、政府関係）（独占資本によって共通経費であり、しかも私企業経営は有利でない交通・通信・運輸部門）の整理・統合・拡大（独占組織強化との結合）を中心に行われる（この面では、一、二次防から二倍に増大した三次防も見落せない）このことを可能にするためにインフレ政策による経費膨張は不可欠なのであるが、インフレの異常な昂進は、国際収支の悪化を招き、（だが直ちに平価切下げするわけにもゆかず）しかも五〇年代と異なり国際競争が激化しているわけであるからすぐまた急激な金融ひきしめを行なう破目になる。この過程が企業の集中、合併（「財政硬直化」キャンペーンによる「経費削減」、「租税増徴」をも）中小生産者の収奪の一筆的遂行をもたらすのである。このサイクルの拡大深化こそ「なし崩し統制経済」への過程に他ならない。（従って今日の「第三、

ア革命運動の成熟という世界史的前提ときりはなせないわけであるからこの「侵略統制経済」へのなし崩しの移行を物質的根拠とした階級情勢が独特の形態で展開することを解明せねばならぬ。

既に広くは管理通貨制への移行それ自身が、階級危機へのブルジョア反革命の対心としてなされたばかりか狭くは、戦後日本の国独資的諸政策の中に独占利潤を保障するメカニズムとして組みこまれた農地解体—食管制（米価支持政策）、中小企業融資—合法カルテルなどが他方で農民・中小生産者の小商品所有者意識の安定によるブルジョア政府の支持層割出をめざしたものであった。また元来重化学工業の急激な発展それ自身が要求したところの大企業の年功序列—終身雇用制は、戦前の農村から輩出された慢性的過剰人口を下請中小企業、日雇・臨時労働者として時々に応じて独占が弾力的活用するという犠牲の上に成立したばかりか、他方で職制と組合指導の混同、企業主義を生む労務管理制度として戦後の「工場委員会運動」を「企業別組合主義」支配へ変質させようとする契機でもあった。また、後進国階級闘争への「賠償」「援助」「協力」も同様。従って、戦後階級闘争は、一貫してこのような「予防的革新革命」あるいは「革命の予防策」または「階級解体」との闘いが問われていたと捉えかえされなければならず、今日その「なし崩しファシズム」という独特な形態への推移のうちに総決算が求められている。

かくして、現にいづれも自民党政府の「上から」の権力的補強により進行する「大型合併」「人べらし合理化」また「国鉄十六万人首切り」と「東鉄三分割」「国鉄財政再建計画」、あるいは「総合予算主義、所得政策」「官公労定年制」が反戦の狙い撃ちレ・バから、総評、社共の組織解体と「労働問題懇談会」などの経営協議会

四次合理化」も「資本構成の高度化」一般の原理的認識をアテハメてみても何ら理解できないのである）

その第四は、対外的方向であるが、列強間の先に述べた「自由化」をめぐる対立は、他方における後進国市場をめぐる対立を、その独特な形態をもって顕在化させている。後進国市場におけるこの数年の特徴は、列強の「援助」がそれぞれ特定の少数の国々に集中する傾向がますます強まっていることであり、米、仏、日などいずれも顕著である。日帝を中心に以下見てゆくならば、①国家資金援助が「賠償」から「二国間直接借款」へ政治的（軍事的）性格を強め、②民間援助—民間資本投下が増え、③現地資本との合併より百分近い日本資本の企業が統々つくりだされ、④アジア重点主義がますます強まり、⑤貿易では圧倒的出超であり、その構造は、原料・食料輸入、重化学工業品輸出という典型的垂直分業であり、⑥それは対米重化学工業品輸出比増、同輸入比減、米よりの輸入の比重が原料・食料に片寄りつつありかつ日米国際競争は激化する一方という構造化にみあったものでもある。こうして自国の再生産維持のために必要を限りで国際的結合を形成し、列強の下にいくつかの衛星国を政治的・金融的結合、特惠関税などの手段を通じて双務主義的に結びつけてゆくという方向こそ「なし崩しブロック化」の過程に他ならない。だがこれを以て米敗の商品・資本市場に代えることは到底できず、それ故先進国間貿易を維持し激化させつつ他方で行なわれる、矛盾の拡大深化の過程である。

だが、第五に各国金融資本の過剰資本処理力との対内的・対外的政策の形で押し出されてくるゆえんは、まさに、今日のプロレタリア的方向を露わにし、「中小整理」が常に機動隊を背景に行なわれていること。また、日共、市民主義教官の一端をも内包した「新大法」。だがこれらの個々の激突点での反撃が逆に諸階層をまきこんだ「帝国主義的統治機構への全社会的再編と対決」の意識性をもって地区共闘・全共闘運動として拡大していることによって個別には敗北しても総体としての統制経済化を常に一歩先へ、より深い階級の激突を以て、より密集した反革命を以てせねばならぬものとして、（まさに「上から」「なし崩し」へ）追いやっていることも理解されよう。「中央権力闘争の優位による地域マッセンスト」という我々の主張も「政治闘争の経済闘争に対する優位」一般ではなくこの生きた現実を前提している）

また後進国の永続的危機は、不十分ではあれ上から土地改革を遂行し、援助を利用して軽工業を一応うちたてた諸国にも、特にそれらが本格的に列強の再生産構造に深く組みこまれつつある今日になつて遂に激しく波及している。これらの諸国の革命運動は多かれ少なかれ「労働者国家」の政策と結合しつつ恒常的階級危機を創出し、軍部反革命政権は、情勢に対応しえない列強の反革命同盟の再強化を要望している。動揺、離合、集散する諸軍部反革命政権を統一し、安定させ自ら再生産構造の拡大を維持するために、「反革命同盟のヘゲモニー再編を媒介とする独特の形態を以て」「なし崩しブロック化」の道が列強により求められざるを得ないゆえんであり、「なし崩し統制経済」移行に伴う不生産的投資—軍需生産拡大と一体となつた帝国主義軍隊の出動がめざされているのである。

4・28の突出で、なし崩し粉砕、社共解体 階級闘争の世界革命への領導を

その4 佐藤帝国主義政府打倒

韓国危機と七〇年安保

三月米韓合同の「史上最大」のフォカス・レティナ作戦の展開、四月一五日の北朝鮮空軍による日本海上空での米大型スパイ機EC121型機の墜落そして、これに対する米第七艦隊主力の日本海への登場と自衛隊の緊急発進体制への突入を通して韓国をめぐる危機が形成されている。

その基底には、ベトナムを頂点とする後進国から中進国への危機の拡大の焦点としての韓国階級闘争の激化が存在している。

そして、かかる中進国危機は日本帝国主義にそのアジア政策の決定的転換を要求している。日帝は日米反革命同盟Ⅱ安保を通してアジアに於ける米帝の反革命軍事力に依存しつつ、そのアジア支配を韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド、パキスタン等々の比較

的安定した中進国への経済的支配圏の拡大に設定してきた。その中心が韓国であったことは言うまでもない。であるが故に韓国を頂点とした日帝の経済的支配圏への危機の拡大は日帝の従来のアジア政策の根底からの転換を、経済的支配から政治的、軍事的支配への転換を迫るものである。七〇年安保Ⅱ日米共同軍事行動の強化と自衛隊の海外派兵は、自己の経済的支配圏での危機の増大に対する政治的軍事的支配への転換の先行的、予防的対応である。本年三月に予定されていた自衛隊三軍合同演習は韓国危機に対するフォカス・レティナ作戦と結合したものでありASPCAの軍事化は日韓両ブルジョアジーの軍事的結合であり、沖縄核付返還と自衛隊派遣は、沖縄を七〇年安保の一大拠点とするものに他ならない。

拡大せんとする韓国危機と日米共同軍事行動の進展は、日帝によるアジアの軍事的、政治的支配と七〇年安保の実体が現に、六九年に実現されざるをえない基本的要因であろう。

七〇年安保と

なし崩しファシズム

だがこの七〇年安保の実体化は日帝権力再編Ⅱなし崩しファシズムと同時一体的に進行せざるをえないのである。なぜなら、佐藤内閣によって進行した六五年日韓条約以降のアジア支配政策（安保を通じ米帝の軍事力に依拠した経済的膨張）の転換は、この間に進行し形成された国内階級の諸関係の転換と表裏一体的関係に立つからである。

日本帝国主義は、五〇年代後半から六〇年代前半に至る重化学工業化Ⅱ内的膨張期に民間基幹産業部門における合理化攻撃を通して組合を形骸化し、六〇年代後半の中進国への外的膨張と国内企業の大規模合併を物質的基礎とし経済外交、平和外交、対米自主外交の政治的攻撃を媒介としつつ、民間基幹産業労働者階級を右翼組合主義（同盟、IMF・JC）―社会排外主義（民社党）の巨大な潮流の下に統合してきた。これこそ、現在の日帝権力―佐藤内閣の社会的支柱に他ならない。だがしかし、韓国危機と七〇年安保Ⅱ日米共同軍事行動の強化と自衛隊のアジア派兵の実体的進行は、かかる民間基幹産業労働者階級への政治的統合能力の急速な喪失を不可避に形成する。それは既に、六八年一月エンブラ闘争への同盟系労働者の登場という事態にもはっきりと示されている。

だがそれだけではない。日本帝国主義は、他方では、IMF体制下の先進国市場分割戦、資本自由化を通じた米國資本との競争戦に

対する総力戦体制を完成させなくてはならない。これこそ、なし崩し統制経済化の基本要因であり、それは、未だ組合形骸化の完了していない公労協―官公労働者階級への攻撃であり、かかる運輸・交通・通信部門の合理化、社会的資本の充実と食糧制廃止を基軸とする農業の切り捨て、再編を通して、さらに民間基幹産業における更なる大規模合併、合理化としてそれは進行させられなくてはならない。そして七〇年安保の実体化を通して対外政策の国民統合能力の喪失が一方で形成・成熟しつつある時点でのかつ未だ戦闘性を有する公労協―官公労働者階級への攻撃を突破口としたこの国内再編は、かつて、民間基幹産業労働者階級を右翼組合主義―社会排外主義に統合したか如き容易なものではない。それは逆に、公労協―官公労から民間基幹産業に闘いの拡大を不可避とするか如き性格を有するものである。

であるが故に、日米反革命同盟Ⅱ安保の再編・強化と帝国主義的社会的再編Ⅱ総力戦体制・統制経済化の実体的進行は、不可避に結合し、国家形態の再編を同時一体的にもたらさざるをえないのである。これこそ、日帝権力再編Ⅱなし崩しファシズムに他ならない。日帝佐藤政権、米帝ニクソン政権、仏ドゴール政権、西独キールンガー政権等々、全帝国主義に進行しつつある事態は、まさにこのなし崩しファシズムにおいて同質なのである。このことの意味するところは、過渡期世界の三プロック階級闘争が帝国主義本国心臓部に煮まじり、そこでの最終的決着が問われる時代の到来に他ならない。

なし崩しファシズムと

国際階級闘争

東欧(チェコ)―中近東―東南アジア(ベトナム、パキスタン)―沖繩・韓国、ウズリー河へ至る危機の回廊が現出している。これをめぐって形成されつつある事態は、現代過渡期世界が相対的安定期を終焉し、激動期へ突入し、国際的相互関係と国家形態の全面的再編と転換が開始されつつあることに他ならない。米・ソ平和共存の下、先進国に於ける議会制民主主義体制と諸帝国主義の米帝を軸とした同盟関係、そして、政治的形式的に独立し、経済的には帝国主義と結合した民族ブルジョアジーの後進国支配、さらに、帝国主義に包囲された「労働者国家」に於けるスターリン主義の党独裁と一國「社会主義」路線のソ連を軸とした連合として形成されてきた国際的相互関係と国家形態は、今や全面的に再編、転換させられんとしている。かかる危機への帝国主義ブルジョアジーの先行的攻撃こそ、なし崩し統制経済化と国際反革命同盟の再編強化を実体的基礎としたなし崩しファシズムの権力再編に他ならない。そして、帝国主義本国労働者階級は、米帝反戦闘争、黒人闘争、西独非常事態法反対闘争、仏五月(革命)、伊セネスト、日本における安保闘争と安保春闘の高揚として、かかる帝国主義の先行的攻撃に対して持続的な反撃と闘いの高揚を実現しつつも、この攻撃の持つ国際的、全社会的な厚い壁の前に決定的に突破しえず、戦線はコウ着している。帝国主義本国に於けるなし崩しファシズムを決定的に突破しえ

プロレタリア独裁へ首尾一貫領導し抜くコンミューン・ソビエト運動を実現しえる闘争―組織戦術の一連の計画的系列(運動・組織路線)の提出を要求されている。そしてかかる質の闘いを索引し抜くことをめきにしては世界一國同時革命と世界革命戦争を支える世界党―世界統一戦線は建設しえないのである。この意味において、四ノ二八闘争はこれの建設へ向け我々の主体的かつ決定的な出発点である。

四・二八中央権力

闘争と反帝統一戦線

七〇年安保となし崩しファシズム推転をめぐる攻防の環が明確に登場しつつある。その第一は、言うまでもなく韓国危機をめぐって急速に進行しつつある沖繩を中心とした日米反革命共同軍事行動の強化と自衛隊の派兵体制の実体的進行である。その第二は東鉄三分割案を中心とした公労協―官公労労働運動の主力―國労への攻撃である。

従って、まさに公労協―官公労労働運動に立脚してきた社共―総評は七〇年安保となし崩しファシズムをめぐる激動の真只中に存在し、自己の路線を最終的に問われつつある。

かかる激動が突きつける第一の問題は、七〇年安保―安保―朝鮮―沖繩をめぐる危機の中で、日帝が提起しつつある反共ナショナリズムに對し如何に対抗するのだからである。なし崩しファシズムのイデオロギー的基軸をなすこの反共ナショナリズムに對抗しうるものは

ないことこそ、民族ブルジョアジーと帝国主義との永続的、根底的対決の質を有する後進国人民武装解放闘争を密集した帝国主義の侵略、反革命の砲火の下にさらし、帝国主義包囲下の「労働者国家」に於ける自然発生的人民の決起をスターリン主義が一國社会主義路線と党独裁の下への再収約することを許し、その危機をチェコ、ウズリー河に於ける「労働者国家」間の政治的、軍事的対立への外化させている根本要因である。

我々は、現代過渡期世界のプロレタリア的変革の道を世界一國同時革命、世界党―世界統一戦線―世界革命戦争として提起している。それは、①帝国主義国における帝国主義列強の同時打倒、②後進国における民族解放・社会主義革命(プロレタリア独裁)、③帝国主義に包囲され、スターリン主義の一國「社会主義」路線と党独裁によって歪曲された「労働者国家」におけるプロレタリア独裁(ソビエト)の復活と世界革命の根拠地国家への転化へ結束すべき三プロック階級闘争を統合し、世界的次元でのプロレタリア独裁の実現を展望したものである。東欧から中近東、アジアに至る危機の回廊の出現と、国際反革命同盟の再編・強化を基軸としたなし崩しファシズムという帝国主義の先行的攻撃は、後進国、「労働者国家」で形成されつつある一切の階級的激動が、帝国主義本国心臓部に於ける闘いへとその決着を煮詰めつつあることの証左である。

三プロック階級闘争の帝国主義本国階級闘争への煮つまりは、まさに、日帝権力のなし崩しファシズム化との攻防を担う日本階級闘争にかかる質を要求している。従って、日本階級闘争を領導し抜くかんとする革命党派は、現に形成されつつある階級的激動を日帝打倒

激動期に突入した現代過渡期世界における世界革命戦略に他ならない。第二の問題は、現に進行しつつある日帝権力の権力再編―なし崩しファシズム下においては、まさに戦闘的組合主義からの転換が要求されていることである。これは主体的にはプロレタリア独裁権力を展望したコンミューン・ソビエト運動を如何に実現していくのかという問題である。そして、この問題に對する党派の指導の成否は日本階級闘争のみならず現段階の国際階級闘争の展望の一切をかけたものである。何故なら、世界革命戦略とコンミューン・ソビエト運動の下への公労協―官公労労働運動の獲得は、社会排外主義(民社党)―右翼労働組合主義(同盟、IMF・JC)の下へ統合されている民間基幹産業労働者階級の再度の奪還の展望を切り開き日本階級闘争を権力闘争と世界一國同時革命、世界革命戦争の基軸的ヘゲモニーへと高めうるからである。逆に、公労協―官公労労働運動の敗北はこれだけにとどまらず、社会排外主義―右翼組合主義を決定的に反共ナショナリズム―統制経済体制の下への統合を許し、日帝権力再編―なし崩しファシズムの勝利を許さざるをえないのである。

問われている世界革命戦略とコンミューン・ソビエト運動の問題について、結論的に言えば社共は対応しえないし、その危機は、分解と反革命へ帰着せざるをえない。社会党―総評(社民)はもともとと世界革命戦略と権力闘争論(プロレタリア独裁論)をもちえていないのであり、問われている問題に對する分解は不可避である。他方、スターリン主義―日共はどうか。それは、ブルジョア国家がなし崩しファシズムを通して再編されつつある時点において、旧来の

ブルジョア国家（議会制民主主義体制）の防衛―議会主義路線と本質的に有する党独裁論とを結合しつつ人民戦線路線（民主連合政府）を純化しつつある。これは、国家形態の下での労働者階級の運動自身の転換と飛躍の条件を拡大し、自然発生的に新たな質が形成されつつある（全共闘、全学連、地区反戦、地域労働者共闘）運動に乗り越えられ、党独裁論の体質からこれへの全面的対立と反革命へと転落しつつある。

日帝権力再編―なし崩しファシズムが不可避に形成しつつある社会―総評の旧来の運動を乗り越えた新たな運動の定在こそ、社共の国会解散―総選挙―倒閣コースをこえ、佐藤内閣との実力対決をめざす運動の登場に他ならない。

この運動自身はまだ自然発生的であり、人民戦線左派ではない。だがしかし、この運動こそ、客観的には反帝統一戦線（革命的左翼諸派―全学連、地区反戦）を支えている基礎に他ならない。そしてこの運動は、自然発生的に、既に世界革命戦略とコミニオン・ソビエト運動を要求しているものであり、構改諸派、社青同解放派、革マル派の凋落は、まさに要求されているこの問題に答えられなかった結果に他ならない。

形成されつつある新たな運動、具体的には東大、日大、中大を軸にした全国学園闘争、国労を中心とした安保春闘、塩水港精糖、東京書院、新興出版等を典型とする中小企業争議、これらの諸経済闘争は、まさに日帝の権力再編下に展開されたが故に、個別闘争の枠をこえ、全人民的政治闘争―権力闘争へ飛躍しうる質を形成しつつある。他方、六八年一〇・二一闘争において日本反戦闘争は「ベト

ナム反戦」から「安保粉砕」へ飛躍したが故に、危機の深部で成熟しつつある韓国階級闘争、二・四ゼネストに決起し、社共の反米民族主義―祖国復帰路線から訣別しつつある沖縄人民の闘い等々と結合しうる質を形成している。四〇八中央権力闘争は、かかる運動の蓄積に立脚し、七〇年安保―日帝の権力再編―なし崩しファシズムを暴露し、萌芽的に内在化しつつある権力闘争の要求を決定的に引き出し、人民戦線左派からプロレタリア独裁派への飛躍を実現すべき闘争戦術である。そして、かかる獲得目標のもとに展開される四・二八中央権力闘争は、六七年一〇・八羽田闘争から六八年一〇・二一闘争、東大安田講堂攻防戦へ至る一時期の日本階級闘争と世界の決定的飛躍、日帝打倒、プロレタリア独裁へ至る権力闘争と世界―一国同時革命へ至る世界革命戦争を実現しうる革命党派の全革命論の体系を實踐的に問う段階への飛躍を実現する突破口である。我々は、この道を、四・二八闘争から、愛知訪米阻止、ASPAC紛争、六・一五集会、八月反帝統一戦線の組織的実現（全学連統一全国地区反戦連合結成）―一月佐藤訪米阻止闘争の中で実現していかねばならない。（終）（戦旗171と174号より）

侵略、抑圧、反革命に抗し 打倒へ至るわれわれの任務

共産主義者同盟議長 くらま 徳 一一

諸列強権力の同時転換と

六九年国際階級闘争

帝国主義心臓部にNATOの安保粉砕、自国帝国主義打倒闘争が激化し、ウスリー・韓国・ベトナム・インド・パキスタン・シナイ半島・チェコを東西に走る国際階級危機の回路が火を吹いて形成されつつある。

先進国・後進国・「労働者国家」の三ブロックをおおう国際階級危機は、世界革命戦争への転換条件を主体的に形成しつつ、七〇年へむけて巨大な歴史的うねりを開始している。

世界革命第四の波といわれる。この革命のうねりを形成する世界的な矛盾の、物質基礎とはいかなるものだろうか。また国際階級闘争を貫くその性格と構造はいかなるものものだろうか。そして、わ

れわれはいかにしてこの国際的階級危機を七〇年安保闘争を通して世界革命に転化しうるのだろうか。

わが同盟は、これらの問いに明確に答え、国際的反帝統一戦線へ吸引して、各国の公認共産党を解体しつつ、歪曲された「労働者国家」内階級闘争を激化させ、「労働者国家」に対するソ連支配を分解させ、国内的には革命的諸派を反帝統一戦線に領導結集して、日共―社会党―人民戦線を解体させ、権力の密集した反革命との対決を押し進めなければならぬ。

現下の国際階級危機を形成している基本矛盾は世界帝国主義の緊密化した同質的危機が招く動揺せるIMF体制下の諸列強対立と、市場分割戦の激化と反革命連合強化政策の破綻、および帝国主義諸列強の包囲下で帝国主義との武力均衡による平和共存で国際秩序は維持しつつ、一国社会主義路線を前に歪曲された「労働者国家」内群間の破綻を基底とするものである。

戦後二十三年に亘る帝国主義の不均等発展は、同質化したが故に、ますます対立抗争を激化させながらも、世界統一市場の分裂↓プロク化↓帝国主義間競争へとストレートに危機を外化させえないが故に、諸列強とも各国の総資本力を強力な帝国主義権力の下に統合し、先進国―東欧市場分割戦を激化させている。ここに帝国主義諸列強は、国内支配体制を戦後民主主義支配秩序から帝国主義支配秩序へと再編し、重工業独占体内および相互の大合併をともなう寡占化の促進にとどまらず、金融資本の統合から交通・通信・海運に至る社会資本部門の一大再編をともないつつ、農業の切り捨てや社会保障の削減におよび全部門再編を迫られ、軍需産業への傾斜を促進させている。これらは、当然、個別独占体の利害領域において貫徹しうるものではなく、また国家の個別行政機能を担う単独行政官庁の果しうる任務ではない。社会的総資本の総力を結集した分割戦は、政治委員会の統合機能を軸とした国家財政政策の軍事化を必要としているが故に、当然、強力な国家権力の統合力を要求し、諸列強権力のファンズム化を内包する性格転換を促進しているのである。このように国際的危機の同質的緊密化こそが、諸列強権力の性格転換を普遍的に進行させている第一の要因である。

しかし、諸列強の権力再編と社会秩序と分業体制の帝国主義的再編攻撃は、それが全社会的であるが故に、プロレタリアートに対する攻撃を主要攻撃としつつも、国内反革命攻撃を全人民的なものとするが故に、プロレタリアートを主軸とする全人民的反抗をまきおこさざるを得ず、常に人民大衆の自然発生的な反・帝国主義再編闘争を誘発し、その闘いによって突き崩された戦後秩序を帝国主義

反革命として、プロレタリアート人民に「革命戦争か資本主義秩序維持か」の選択を突きつけて、恫喝することによって危機脱出を計っているのである。

フランス五月とフラン・ポンド危機下の労働運動に対し、ド・ゴールは、鮮烈に「世界革命か世界資本主義防衛か」をプロレタリアートに突きつけた。全学連の闘いと怒濤のマッセストライキ工場占拠は諸階層の要求を第五共和制打倒の政治闘争へと転化した瞬間、フランス資本主義破壊↓BBC破壊をかけた全ヨーロッパ反革命との対決即ち全ヨーロッパ階級戦争↓世界革命戦争の決意と準備を問われた。

平和共存による国際秩序維持を世界戦略とするソ連とブルジョア法秩序内革命を戦略とするフランス共産党↓人民戦線派は、反革命補助部派となり下り革命的左翼の闘いを庄殺し、みずからも敗北し去った。こうして五月はド・ゴールの権力再編を許し、慢性的フランス危機下で今年の質闘をむかえた。為替と資本統制は通貨交換の自由に終止符を打ち、基本的には国際通貨体制の破綻を許すものであった。

したがって今春の質闘ゼネストは、再び「五月」で問われた問題を突きつけたのである。仏共産党とCGT幹部は、資本主義秩序の壁の前で再びド・ゴールの恫喝に屈服した。伊共産党とCGILもまた、同じ岐路に立たされた自己の階級基盤を分解させている。これが現代人民戦線派の限界である。彼等が、ソ連を物質的基盤とした国際秩序維持の枠内での議会主義革命路線をとる限り急テンゴで攻撃をかける帝国主義の権力再編攻撃の前に、敗退をいつづつて大衆を

秩序へ再編しつつ連続的な階級闘争を激発させ、階級危機を不断に形成せざるを得ないのである。

更にヨーロッパでは、一国的階級危機がただちに東欧危機と結合した全ヨーロッパ階級危機に転化する性格を内包するが故に、ヨーロッパ諸列強権力は、国内反革命と共に東欧・ソ連を含む全ヨーロッパ反革命を準備せざるを得ないのである。したがって、反革命連合の強化は、火急の任務として要請されつつも、同質化する不均等発展は、米帝の反革命統合力を喪失させ、これに代るべき西独ヘゲモニーの確立も仏帝の反撃により未形成で、英―仏連合の下に米帝・西独連合ヘゲモニーを崩さんとする仏帝の意図もまた、英帝の反撃によって瓦解せざるを得なかったのである。こうして六九年NATO再編は、ニクソン訪欧をめぐる外交戦の公然化によって、無ヘゲモニーの恐怖の連合とならざるを得なくなり、IMF体制の再編改策として打たれたSDR制の実施を前にして、英帝危機のBBC加盟による救出の夢も空しく消え去ってしまったのである。だがこのように反革命の強化は、恒常的反革命軍の強化と軍需スペンディングの拡大、軍事予算の増大をともない、人民大衆の不断の反・反革命闘争を自然発生的に誘発する根拠となっている。

したがって、米・西独・仏・伊・英の諸権力は国民諸階層の矛盾を国家に結集せんとするが、第二次大戦前の如き統一市場分断を媒介とする、対帝国主義排外主義と反共排外主義の結合が困難となるために、統一市場分断以前から、国家行政執行権力による弾圧をもって、反革命闘争と反・帝国主義闘争を庄殺せんとしているのである。だが強力なイデオロギーなき反革命政権は、追いつめられた論理なき

集約しえず、自己の組織基盤の分解を招かざるをえないのである。

これが広範な現代サンジカリスト、構造主義者、ゲバラ派、西欧中共派を生み出す根拠であり、革命的左翼の伸長を保証する階級関係である。現代西欧人民戦線派の命運は、破綻への地すべりの何ものでもない。西欧公認共産党は、自己矛盾からブレジネフ路線への部分的批判をチェコ問題等を通して開始してはいるが、結局は六月世界大会（二〇回大会路線の堅持）に集約されて矛盾を深めてゆくであろう。自主独立をかかげる日本共産も世界暴力革命↓世界革命戦争への路線をかかげ得ないかぎり、結局は国際秩序派の枠内で自己矛盾を深めてゆかざるを得ないのである。

だが「世界革命戦争が帝国主義反革命権力再編による資本主義防衛」の課題を実践的に突きつけられているのは、公認共産党のみではない。西欧新左翼諸波こそが、最も鋭く路線と主体的闘争力を問われているのである。

JCRこそが、世界同時革命戦略にもとづく世界革命戦争への方針をプロレタリアートに提起しうるか否か、を問われたのである。キージンガー大連合政権下非常事態法紛争・チェコ事件・フランス五月を契機として西独SDSも前衛党派としての立脚点を根底的に問われ合法共産党RPDに還流する部分とWAS・TMN連合に分裂した。イギリスでは秩序派労働党下部から分派が足進し革命的左派が登場している。

西欧新左翼諸派自体が、構造主義や第四インター路線の次元にとどまり得ない客観的位置に追い込まれ、わが同盟が昨年八月に提起したNATO・安保粉砕、自国帝国主義打倒の国際反帝統一戦線路

線へ急速に傾斜しはじめたのである。イタリアの闘いを頂点とする全ヨーロッパの反ニコソンNATO粉砕闘争の高揚と三月八日の反NATO全ヨーロッパ青年会議への結集は、四・二六国際反戦統一闘争への第一歩を切り開いたものといつてよいであらう。

国際階級闘争の基本性格は、帝国主義諸列強のなしくずしファシズムの権力性格への転換と、これと対決する世界革命プロ独派とに分解せざるをえない構構へと突き進みつつあり、この中間にソ連を物質的基礎として位置する誤った国際路線をとる諸党派は、例え自主独立路線や中立路線をとろうとも、いずれも帝国主義権力の主要攻撃即侵略反革命対外膨張となしくずしファシズムの権力再編攻撃に对应しえず、基本的に世界戦略においては国際的秩序派として、国内階級闘争においては人民戦線秩序派として登場せざるをえなくなり、世界革命・世界プロ独派に対抗する帝国主義権力の補助部隊に転落するものとしてある。またソ連路線と武力対決し、「労働者国家」群の分解を促進する中共毛林路線と、これを物質的根拠としてスターリニスト左派として人民戦線派からの分解をとげる先進国内中共派も、結局は世界革命プロ独派の路線に接近しなかりは、自己分裂し毛語録精神にのみつく宗派集団と化さざるを得なくなっているのである。そしてまた、人民戦線派の一翼を形成してまた構革諸派もまた権力再編攻撃に路線を打ち砕かれ、世界革命プロ独派へのなしくずし転換をとげる部分とソ連派へ固く吸引される部分とに分解せざるを得ない構構となつていのである。

これが、六九年国際階級闘争の質を基本的に確定するところの国際階級関係の基本動向である。

しはじめられているのである。

では、ウスリーとチエコに爆発する「労働者国家」群間の武力衝突は、いかなる内的矛盾の発火形態なのであろうか！

スターリンの一国社会主義路線は、帝国主義包囲の外的規制を肯定し、人民の武装を解除して人民のプロ独参加を拒否して党官僚独裁の下に国有化を追求するものである。

過渡期社会におけるプロ独の原則放棄を社会主義社会論においてインベイするに止らず官僚独裁の国家管理を全人民武装のソビエトによる生産手段の社会的共同所有とすりかえて歪曲、更に生産の国家管理をネップ末期に採用されたホズラスチョート（経済計算）制を延長して適用し、労働の量による分配原則への接近努力即賃率平準化を拒否して労働の質による分配の制度化を強行し、分配格差の拡大を通してプロレタリアートの分断支配とヒュラルヒー体制を確立した。

こうして党官僚独裁国家管理下の搾取と支配構造が定着したが、スターリンの死と共に労働者人民の政治的・社会支配的不満は爆発せんとした。スターリン体制下の歪曲は、決して対馬理論が規定するような価値法則の貫徹する国家資本主義ではないが（対馬は価値法則の理解が完全に誤っている）搾取が存在する社会であり、あきらかに社会革命を必要としていた。したがって、トロツキーのいう補足的第二の政治革命のみでは不十分であった。（トロツキーの「裏切られた革命」は社会革命の上記形成されたスターリンレジームの歪曲として把握する難点を持っている）

フルチョフは右からのスターリン批判と資本主義への後退を招く

四・二八闘争は、この国際階級闘争の基本性格を日本において最先端を担って突き進み、世界革命戦争への主体的契機を七〇年安保闘争を通してつくり出す巨大な突破口としなければならぬ。

「労働者国家」内・群間の 激動と革命戦争

帝国主義心臓部内階級闘争の構造的対立は、国際階級危機の一方の極をなす歪曲された「労働者国家」内部の政治革命と社会革命をめぐる矛盾とその外化としての「労働者国家」群間の民族国家対立と不可分の関係をもって進行している。

即ち、「労働者国家」群相互の武力衝突は、あきらかにソ連の「労働者国家」群支配の崩壊過程であり、平和共存路線の枠内における一国社会主義路線そのものの破綻と分解過程にほかならないのである。米帝の帝国主義諸列強反革命の統合力の喪失過程と照応するソ連の「労働者国家」群に対する統合力喪失過程も、共に国内階級矛盾を内包した国家間抗争形態から武力衝突にまで発展するに至り、それが先進国人民戦線派の支配力をも弱める一方、後進国武装闘争を平和共存路線へと米ソによって集約しえないものとし、武装内乱の永続化を韓国からベトナム・インド・パキスタンを経て中近東からアフリカにまで拡大しているのである。

「労働者国家」内部の階級危機は、決して「人民内部の矛盾」枠組においては処理しえないまでに発展し、帝国主義の侵略反革命の危機と後進国武装闘争の永続化と直結した形態で爆発する契機を示利潤論・市場理論導入で危機脱出を計った。しかし、スターリンの国内支配機構はそのまま東欧アウタルキー支配となつていたが故に、東欧プロレタリアート人民は、自国スタ官打倒と同時にソ連スタ官打倒の闘いへと決起しハンガリー動乱を頂点とするボズナニ・ワルシャワ暴動となつて爆発した。

この五六年の一連の東欧暴動は、明らかに「労働者国家」内階級闘争と同時にソ連の「労働者国家」群支配力の崩壊を告げるものであったが、彼等には、連帯すべき「労働者国家」キューバもなく、先進国内世界革命派も登場してないが為に暴動に終らざるをえなかった。就中、周恩来のソ連弾圧支援外交が犯罪的役割を果し、闘いは永続化することは出来なかった。

しかし今や事態は変わった。チエコの危機は、利潤導入論と市場理論がアウタルキーの枠を突破して西欧帝国主義市場との結合を求め、就中、西独・仏の東欧侵略が激化した結果起つたものであった。フルンチョフの採用した論理が招いた結果をコスイギンとブレジネフが武力弾圧をもって鎮圧せざるを得なくなったものである。スポボダとドブチェクは右からのソ連スタ官批判として民族対立を形成しソ連の武力弾圧の前にあつてなく逃亡したが、ひとたび闘いの契機をつかんだチエコプロレタリアート人民は、西独SDS、仏JCR等との組織的結合を計り、キューバカストロのひかえめな支援を受け、かつ世界的に形成された革命的左翼の支持を受けることによつて抵抗を永続化させるに至った。文革を経た中国は、「人民内部の枠内矛盾」論から「修正主義者相互の闘い」論に転換した。

中国では急進一国社会主義路線即三面紅旗路線の破綻を契機に党

内実権を毛沢東からうばった劉少奇は、プーハーリンの「蝸牛の歩み」路線を採用し、ソ連の物質力と結合した科学主義と労働の質による分配の制度化と軍隊の職業軍人を軸とする再編私有領域拡大を行なった。だが、ここでもスターリン体制が招いた国内矛盾と平和五原則の中間地帯論の破綻に直面せざるをえなかった。下部プロレタリアの人民の不満が爆発寸前に達するや、毛林派は、紅衛兵を組織して人民の不満のエネルギーを劉少奇打倒へ結集し、権力奪還に成功した。官僚制度の打破・官僚子弟優先大学の解体・軍の階級制の全廃と民兵制に全人民武装の確立、官僚行政未機構の解体とコミン型権力機構の追求等、一連の画期的社会革命が遂行された。この点に關してわれわれは高く評価している。

しかし、コミン型省権力構想が毛個人崇拜の打倒にまで発展するや、毛林派は権力形態を三結合方式（人民・党・軍隊）に転換した。旧来の末端党官僚の反省復帰と紅軍権力が結合し、各省革命委員会の権力実体は二結合となり、毛主席個人崇拜の下に全国的集約が九全大会で決着づけられた。

九全大会は体制間矛盾を世界戦略の基軸とする「国際共産主義運動の総路線」を未だ何等修正していない。ベトナム革命の激化で対外路線のなしくずしの転換を計ったにすぎない。文化大革命は一国的社会革命であるが故に、当然限界に突き当らざるを得ず、このあらたな矛盾は毛個人崇拜となり反修民族排外主義で集約せざるを得なかったのである。その矛盾の尖鋭的表現こそがウスリーの武力衝突である。

ともあれ、「労働者国家」群は、内部社会革命と世界戦略路線を

七〇年安保と

日帝権力の再編

アジアの階級闘争は、再びパキスタン・インド・韓国で激動をひかえつつある。これらの軍部反革命政権を政治軍事支配の軸とし、諸列強の対外援助をテコとして国民経済の形成を計ってきた諸国は結局は年々恒常国際収支の赤字を出して対外援助を喰いつぶし、帝國主義諸列強の最もはげしい分割戦の草刈り場とされ、遂に国内階級矛盾を政治危機として爆発させずにはおかなかったのである。

アジア後進国軍部反革命政権の危機は、世界経済危機の深化を先行して表現したものであり、帝國主義諸列強の分割戦を通して一段と激化せられたものである。

東南アジアを生命線の一つとする日帝にとって韓国の政治危機はパキスタン・インドの政治危機以上に致命的である。勃興する日帝重化学独占体にとって対外軍事反革命は火急の任務であり、米帝との共同軍事行動の強化としての安保の強化は必然的の眼目とならざるを得ず、そのためには沖縄嘉手納核基地は侵略反革命の前線基地として必要欠くべからざる政治的要地である。

第一次朝鮮戦争は、戦後階級決戦にプロレタリア主力部隊を打ち破った諸列強が権力再構築の端緒をつかんだ上で、後進国階級闘争を激化し支援せんとする「労働者国家」革命の中から生れたばかりの中国・北朝鮮に挑んだ反革命戦争であった。

緒戦の北朝鮮勝利と米反革命軍の反撃、そして中共革命義勇軍の

めぐって分裂し、ソ連は中国とチエコの双方から左右の反撃を受け、統合力を喪失させてしまったのである。中ソ分裂と武力衝突は、キバ・北ベトナム・北朝鮮等の自主独立派を生み落し、ますますソ連スタ官の支配を弱め、「労働者国家」内階級闘争を激化させ永続化させずにはおかないであろう。

歪曲された「労働者国家」群間の武力衝突を、拡大すれば必ず帝國主義の反革命介入を受ける仏であろうから、これまた帝國主義間戦争と同様、それ自体ストレートに戦争へとは発展し難き構造をもつとはいえ「労働者国」と接する韓国・パキスタン・インドや、チエコ・東独と接する西独・で・伊等の階級危機が一国的内乱から国際的動乱に拡大するや、ただちにまき込まれて世界革命戦争へと飛躍する性格を内包しているものである。

韓国激動と沖縄—日本の位置は、正にウスリーの衝突と直結する危機をはらむものである。

再反撃におよび、朝鮮戦争は一国的革命戦争（内戦）から世界革命戦争に飛躍する契機をもったが、（イ）先進国プロレタリアートはすでに敗北しており、この敗北をまねいたスターリン戦略は（ロ）朝鮮戦争を一国的局地戦へ封じ込め米ソ共存体制に持ち込んだのである。（ハ）その後のベトナム革命とディエンペンファの勝利も、今度は一国的社会主義建設に熱中する中共によって平和五原則の枠に封じ込められたのである。

しかし、現在の国際階級危機の性格は、全く異り、諸列強の対立抗争は米帝の国際反革命統合力を弱め、革命に対する反革命連合の強化にもかかわらず、各帝國主義の独自利害に共通性をもたぬ国際反革命軍事行動はきわめて困難となっている。一方、歪曲された「労働者国家」内階級矛盾も一斉に外化し、すでに平和共存へ終息させる国際的統制力をソ連は失いはじめ、「労働者国家」群は分解の段階からウスリーの武装闘争にまで発展し、この矛盾は、韓国危機を契機として後進国武装闘争・先進国革命との同時的爆発の危機を内包して進行しているのである。

したがって国際的革命主体の戦略的一致を勝ちとるならば、世界革命戦争への転換の契機をつかみうるにたる状況がいつまりつつある。

日帝にとっては許しがたい情勢である。佐藤帝國主義政府は、このアジア階級危機に対応、七〇年安保で日米共同軍事行動を強化し、沖縄の侵略前線基地化、自衛隊の海外派兵と帝國主義軍隊化、核基地導入を追求することを外交の基本戦略として確定したのである。したがって、沖縄住民の即目的要求「復帰協運動に返還闘争をも

て応えることは、何等革命的闘争とはなりえないのである。

二・四闘争の挫折は、復讐協運動を分解させばじめたが、沖繩現地の革命的左翼の闘いと共に復讐協路線は破綻し、同時に沖繩返還を軸とする社共の安保闘争論および中核派の奪還論も破綻するだろう。そして沖繩民族解放を称えるML派の後進国周辺革命論も日帝権力との闘い抜きにはマンガになることがわかるであろう。

われわれの七〇年安保闘争は、決して条約破棄闘争ではない。だが、単なる敵権力の戦略パクロによる大衆獲得闘争のみでもない。では安保個別実体（基地）との闘争を通して沖繩闘争であろうか。勿論安保個別実体に対する闘争は決定的に重要であるし、安保個別実体闘争の広範な闘いの巨波の上に、われわれは敵権力の戦略の環をパクロし抜く防衛庁攻撃闘争を闘い抜いた。だが中央権力闘争はパクロのみが目的ではなく革命形態を提起しつつ国家権力の威信を喪失させていく普遍的革命的任務をもっている。

七〇年安保闘争は、権力の再編に対する大衆の攻撃と自己権力意識の戦略的武装による形成が環となる。敵権力も軍事外交路線を展開するためには、国家権力機構の全的再編と転換および全社会的生産支配機構の再編なくしては貫徹しえないものとしてあるのである。したがってわれわれは、七〇年闘争を権力問題として大衆に提起し、権力（敵）の密集せる反革命に反帝統一戦線を対置させ、革命情勢の到来以前から反帝統一戦線の最高形態たるソビエト権力の創設を目指す闘いを提起するものである。

ここで更に、日帝権力再編の構造と国内階級闘争の攻防を把握しておこう。

び突き崩してゆく連続的な闘争を展開する過程で、われわれ自体の自己権力を形成する団結の質とソビエトを目指す運動とその組織形態をも大衆に提起しなければならぬのである。

学園闘争は今、中小零細企業プロレタリアートに受けつがれつつある。牛乳労組で突破口が切り開かれた革命的左翼の階級的労働運動は、新興出版・東京書院・新聞販売店等マスコミ・流通部門に波及し、遂に大阪では生産部門の塩水港精糖の職場占拠にまで発展している。

敵権力は、ここでも、帝国主義的全社会再編の立場から、個別零細企業の倒産防衛を自己目的化した弾圧ではなく、むしろ、はじめは個別資本に対応をまかせ労働運動への革命的戦闘力を出しきらせその上で、部隊を芽の中にせん滅するという弾圧方針を確立しており、正にファシズムにもおとらぬ介入形態をとっている。

だが、公労協に対する権力の戦略的攻撃は、国家支配体系再生産構造の命運を制する要地なるが故に、組合指令ストライキに対してさえ、これを弾圧して防衛し、革命的左翼の突出が波及力をもつとみるや当局の要請とは関係なく、独自の判断で活動家を検挙するという学園闘争過程以上の弾圧態勢を敷いて構えている。

敵の権力再編攻撃が全社会的性格をもつが故に個別産業の合理化に対する反台闘争として大衆の決起が爆発するのではなく、あらゆる領域で爆発しつつある。しかも権力再編攻撃の根幹が、侵略反革命にあるが故に、反帝国主義再編闘争と反・侵略反革命闘争が結合する分野においては闘いが広範な大衆を糾合するのである。例えば農村支配再編と基地拡大設置が結合して二重の攻撃がかけられてい

勃興帝国主義日帝権力の再編も、IM体制下の国際経済危機を基底とした死活をかけた再編である。したがって、その再編は重工業独占体内の生産設備の近代化・合理化にとどまらず、八幡・富士合併から主要自動車独占体の合併におよぶ寡占体制の確立が職場支配と搾取体系の合理化、総評系組織破壊・J・C・同盟型組織への改編として進行している。

しかし、権力再編をめぐる攻防は、以上の如き客観的要因のみから、要求されているものではない。最も鋭く権力再編との攻防が展開されているのは権力のイデオロギー再生産と知的労働力再生産を担う教育支配秩序の再編をめぐる攻防である。

ここでは、われわれの主體的闘いが戦後憲法体制の中に確立した国大協秩序を突き崩し、入試粉砕から卒業入学式等の粉砕に至るまで全秩序が破壊されている。学園闘争は、われわれの主体的力量において最強の環であり、権力にとって最も弱い環であるが故に、ストライキは全面占拠封鎖から恒常的武装集団によるコミュニケーション的団結の質をからとり全共闘全国評議会組織として自己権力形態の萌芽さえも形成しはじめている。したがって権力は、東大闘争においては入試強行を断念、国大協支配秩序を放棄し、帝国主義支配秩序への再編を担ってきたのである。要するに追い込まれた権力は、学園闘争においてはわれわれの秩序破壊に対する事前の対応を断念し、破壊された秩序の中で決戦をいどみ、暴力と行政執行権力の強力な介入をもって帝国主義秩序への再編を迫ってくるのである。したがってわれわれの闘いは、一つの戦後秩序を破壊した段階で改良的集約を計ることは不可能であり、あらたな敵の帝国主義秩序再編を再

る砂川・三里・長沼等の闘いが農民闘争の枠を越えて全人民的闘争課題となり、国家交通運輸の基幹となす国鉄合理化と米タン輸送が結合する新宿闘争が巨大な大衆的エネルギーに包まれて、革命のルツボと化す等に見られるように、過渡期世界の矛盾が集中化するところは爆発的エネルギーを噴出し、また、反・侵略反革命闘争と反帝国主義闘争が相互にからまり合って進行する。

四・二八沖繩闘争と 反帝統一戦線

10・21防衛庁攻撃中央権力闘争は、わが同盟の戦略に目的意識的に武装された組織された暴力部隊で闘い抜かれた。10・21闘争はあらたな大衆の高揚と、これまでとは異った高い質の大衆闘争の山嶺占拠、中小企業の職場占拠闘争をつくり出し、公労協労働者の山嶺闘争さえも生み出していった。この連続闘争は長期に亘って占拠をつづけ、個別的には一時的であれ国家権力の末端支配や生産・流通支配を分断マヒさせ、市民社会の分業体制の混乱から価値観の破壊を進行させた。

だが先にも見たとおり、権力は支配秩序の部分領域が闘いによって崩れるや、あらたなより強力な帝国主義秩序で再編を迫ってくる。文字どおり革命闘争の突出の前進に密集した反革命でおそいかかってくるのである。したがってわれわれは国家の権力個別機能をマヒさせる闘いを連続して闘うと同時に、大衆的実力闘争に結集した総力を、国家権力の総体に対する闘いに飛躍させねばならないのであ

る。

だが、個別闘争で形成された団結の質と大衆の実力闘争の質は、その過程で国家権力の暴力と直接的衝突を経ながらも、未だ、敵権力の全戦路に侵略反革命軍事共同強化・自衛隊の海外派兵への対決へむけて闘う戦略武装には至らず権力が、(1)敵の戦略を実現するため、(2)反革命の環として権力再編攻撃を階級闘争の中心軸にすえて対抗してきていることを見抜いてはいないのである。

われわれが四・二八闘争を中央権力闘争として位置づけるのは正に、権力再編攻撃が権力にとって自己の戦略貫徹のための環となっており、われわれにとっても10・21闘争以降の全闘争の質を権力総体に対決する攻撃闘争へ飛躍させることによってコンミューンの団結の質とソビエト運動の芽萌を政府中枢攻撃を闘い、十一月訪米阻止闘争においては、政治危機から政府危機にまで追い込み権力再編をマヒさせる安保闘争へと闘いを飛躍させることが問われているからである。

七〇年安保闘争を世界同時革命戦略から自国帝国主義打倒・NATO・安保粉砕の一環として闘うということは、正に敵の権力再編に対決する自己権力の創設過程として反帝統一戦線ソビエト運動を闘い、とってゆくことにはかならないのである。七〇年階級攻防の突出的戦略的闘争として四・二八闘争は、十・二一闘争の質を越えた深さと政治的領域の広さをもっているのである。

諸党派は、かかる国際国内階級攻防と政治諸関係における党派の位置と反帝統一戦線に関し、戦略意識上無自覚である。東大闘争で逃亡集団に墮落しきつた革マルについては、すでに大衆の目にその論的実践的に統一して貫徹しきつたからにはかならないのである。

わが共産主義者同盟は、必ずや日本革命を領導する最前衛としての任務を果すと共に、世界同時革命をも領導しうる国際的党派に成長するだろう。

以上のような全世界を獲得するプロレタリア国際主義に立脚し、四・二八闘争を政府中枢攻撃中央権力闘争として断呼として闘い抜き現局面の政治関係を突破し、四・二八で切り開いた地平に六月愛知訪米阻止・ASPAC闘争を闘い抜き、七〇八月に全学連の一大糾合と東京地区反戦の再建を勝ちとるであろう。

そしてまた、労働戦線においても拠点産別左派を基軸とする全国労働者評議会運動を具体的に促進せしめ、総評・同盟に代る革命的労働運動組織を必ずや爆発的マッセストライキの表現をもって登場せしめ、文字どおり目的意識的な労働者ソビエトの端緒的形態を形成しぬくであろう。

全国労働者評議会運動は、地区労働者共闘・地区反戦と結合し、全学連大連合に指導された全共闘全国評議会と提携し、労・学評議会としてわれわれの反帝統一戦線をソビエト運動へと形成するであろう。

この巨大な革命的戦線を形成し、この力をもって十一月訪米阻止を闘い抜き、日共人民戦線派を解体しつつ七〇年へ怒濤の進撃を開始しよう。

以上の闘いを切り開く環こそは正に四・二八闘争である。全国の闘う同志諸君、四・二八闘争を徹頭徹尾闘い抜こうではないか、10・21東大闘争以降、藤本全学連委員長、前田都学連書記長、米

実体が鮮明になっているので問題はない。社青同解放派は、反動化する社民協会派幹部と革命的左翼の間をウロチョロしていたが、遂に五派共同声明から脱落し三派の位置から転落した。

われわれは、今後の戦略論・組織論の批判を中核派にむけなければならぬ。彼等の戦闘力・組織統制力については評価しつつも、世界戦略における未定形と、統一戦線論に関するブラグマティズム・学園闘争論におけるサンディカリズム、権力問題における無自覚性に関する批判を徹底化し、六九・七〇年闘争を経て世界戦略の下に国際的諸党派を吸引しうる前衛党たりうるかを大衆的に問わなければならぬだろう。

即ち、綱領次元の大衆的論争を通して中核派を批判しなければならぬが、四・二八闘争方針に関していえば、彼等が全く権力問題を不問にふして統一戦線を語っていることを鋭く批判し抜かねばならない。

われわれは、昨年の八月国際反戦会議において国際的革命諸派の反帝統一行動を組織し、反帝統一戦線への展望を切り開くと共に、国内においては革命的五派共同声明を四月大闘争を前にして、領導し抜いたことを誇らかに確認しよう。

このような、わが同盟の政治党派としての領導力は「ソビエトを展望した反帝統一戦線の形成」として、統一戦線論に対する理論的かつ実践的意志一致を他党派にさきがけて獲得してきたからにはかならない。と同時に、統一戦線問題を国内政治力学主義の道具とみる思考を一掃し、七回大会路線確定と同時に国際部を設置し、世界戦略の確定の下に世界党建設への展望をもって、国際統一戦線を理

田都学連副委員長、花園社学同書記長、佐藤東京反戦世話人はじめ、千人を越える同志が獄中で闘っている。われわれは、国家権力の反革命暴力の風がいかにはげしくとも獄中の同志に続き、世界同時革命の歴史を闘い、四・二八闘争を断呼として突出し抜くであろう。

共産主義者同盟と社会主義学生同盟の旗は、必ずや七〇年闘争に至る全闘争の先頭にひるがえるであろう。

核帝国主義軍隊

アジア侵略の前線基地化

米帝のベトナム和平策動の狙いは何か。それはひとつにはベトナム侵略戦争における米軍の現段階の軍事的敗北がもたらす国際的国内的な政治危機を最少限に喰い止めて集約し、再編せんとするのである。だが、われわれにとってベトナム戦争に革命的決着をつける唯一の途は、米帝国主義軍隊を敗退させ、民族解放・社会主義革命を世界革命の一環として勝利させることである。

米帝は、この全面敗退が招く政治危機を深刻に受けとめ、ベトナムにおける軍事的敗北を部分敗退として集約し、再結集を追求せんとしている。

ソ連はこの動向に対し、ベトナム革命戦争の成果を「南北分断の固定化・南部の民族自決と中立政権」へと歪曲し「国際階級闘争の中で破壊した平和共存路線として復活させんとしている。

われわれはこのような米ソの反革命的策動を粉碎すると共に、北ベトナム労働党と南ベトナム解放民族戦線に対しても、あくまで先進国革命闘争を軸とした世界革命路線のなかで中立・民族自決路線を拒否し、民族解放社会主義革命への勝利へ向って闘い連帯を強化するものである。

の下では、日帝独力による侵略の課題が日帝に突きつけられたのである。

また日帝の基本戦略はアジア侵略の積極化は、東南アジア軍事反革命政権からの要請によるものである。米帝のベトナム和平策動は、東南アジアの軍事反革命政権に対米不信を深め日帝の経済力・軍事力に対する期待となつてあらわれている。すでに韓国・朴軍事反革命政権はプエロ事件をめぐる米帝の動揺から対米不信を強め「南北軍事力の激突の場合、日帝自衛隊の協力を期待する」と日本防衛庁に要請してきている。アジアの軍部反革命政権は、帝国主義軍隊との結合をなくして国内革命勢力に対抗して政権を保持する力量の保証がなく、帝国主義の独占資本との癒着をなくして民族ブルジョアジーの基盤を維持しえない。したがって革命への恐怖と対米不信は、当然、日帝軍事力への期待となつたのである。

七〇年安保の中心課題としての沖繩問題も、このように、あらたなアジア情勢に規定される。

日帝は沖繩核基地つき返還を、あらたな情勢の中で位置づけ、日帝の東南アジア侵略の南下拠点確保を祖国復帰要求として米帝に突きつけてゆくであろう。

沖繩問題を的確なアジア情勢の下に捉え、日帝の侵略反革命路線の要求としてとらえられない諸党派は、その闘争に混乱をもち込み小ブル反戦平和運動ないしは民族主義的運動に流され、日帝権力との明確な対決点を失ってしまうであろう。

日共自主独立派は、沖繩人民の闘争と本土人民の闘争の結合の環を、米帝と、その政治的軍事的支配下にある日帝との反革命同盟た

米帝の和平策動が、このような戦略的一步後退である以上、米帝は僅東軍事反革命戦略を全面放棄することなく、アジアでは、韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアに第七艦隊を中心とする空海兵力で、アジア反革命戦線を引きなおしつつ日帝の侵略を認め、国内では黒人反乱を鎮圧し、反戦運動をブルジョア平和主義の下に収約させ、ドル危機に象徴されるヨーロッパ帝国主義との抗争に備え、再度のまさかえしに出ることは必至である。

日帝はこの米帝の動揺せる策動の真只中に独自の東南アジア侵略路線の歩調を早め、シンガポールの第三回東南アジア開発閣僚会議における経済的・政治的ヘゲモニーの確立を計りつつ沖繩返還の要求を米帝に突きつけてゆくのである。

帝国主義の対立抗争の帰結が要請する日帝のアジア侵略路線は、アジアに孤立し、同盟すべき先進資本主義国をもたぬという特殊地域的制約性に規制された経済的条件と、中共の後進国革命路線との直接的利害対立をはらむ位置によって、米帝との経済的結合関係と反革命同盟を結びつつ独自利害が追求されてきた。だが、米帝のベトナム和平をめぐってアジア反革命戦線が動揺を始めたような情勢

のサンフランシスコ条約破棄に求め、そこから中立を志向している。これが、毛林派の沖繩人民の沖繩解放闘争はベトナム人民のベトナム解放闘争に日本人の反米包囲独立闘争と一線を画す党派性である。毛林路線が後進国革命論に一切を還元してとらえる誤りをおかしているのと同様に、日共自主独立派は、一切を安保「体制」に還元し、米帝支配の窓から沖繩問題をとらえる日帝免罪論の決定的誤りをおかしている。日帝免罪論の帰結は、つまるところ本土・沖繩両人民の議会主義による反米民族運動とならざるを得ない。毛林派と異なるところは議会主義運動であり、共に日帝の独自の侵略路線とは対決しえないものである。

社会党の方針も日共路線と共通の次元にあり、小ブル的議会主義的統一戦線の枠内で主席公選に立法院選の議会主義的勝利を通すことによつて米帝との話し合いで祖国復帰を実現するというものである。日共・社会両党のこのような議会主義路線で核基地つき返還が阻止しえないことはあきらかである。

したがって、復帰協の下部から米軍打倒を通して祖国復帰を、という要求が出るのは当然であり、米軍打倒の實力闘争を抜きにして一切は語り得ないのである。

世界資本主義の対立激化、水平分業—工業国間貿易から帝国主義間保護主義の登場、後進国市場の再統合への転換の時代に、日韓会談を突破口とするアジア市場—勢力圏確保を開始した日本帝国主義は、訪米—訪ベトナム、小笠原—沖繩—エンブラ寄港をもつて、経済的勢力圏確保の段階から政治的軍事的アジア侵略、反革命へと公然と登場した。

それは海外派兵―徴兵―核武装と、沖縄の日帝軍隊のアジア侵略前線を展望しつつも、エンブラー沖繩核付返還―日本の安全保障からアジアの安全保障体制、核持ち込みをはかるものであった。

しかしながら、今年初頭来のドルポンド危機、四月、米軍のベトナム武装解放闘争に対する相次ぐ対比と欺瞞とはいえ和平ポーズ、更に黒人叛乱は、日帝の危機感を深め、アジアへの独自の侵略テンポを早めざるを得ない段階に入った。

すでに、アメリカへの不信感を深めた、インドネシア、南ベトナム、台湾、韓国の反革命政権は、経済、軍事援助全域にわたる援助を日帝に要求し、期待している（インドネシア経済援助、韓国の自衛隊援助要請、台湾の日本を含めた東北アジア軍事機構への期待等。日本にあっては事態は同一である。世界の憲兵としてのアメリカとはいえ、アジア市場に決定的利害関係を持つのは日帝でありかかるアメリカの危機の中で、アジア市場の維持、防衛と、排他的独占を獲得し得るのは自らの政治軍事路線以外にないことが明白となりつつあるからである。

もちろん、かかる帝国主義の不均等発展、各帝国主義の独自の勢力圏確保―軍事路線は、単純に帝国主義間軍事対立へと向う関係には戦後の国際反革命体制はない。革命危機の集中しているアジアで自己の市場圏を維持するには圧倒的革新軍事力を必要とし、既存のアメリカ軍事体制に比べてかわる軍事体制を約すことなしにそれをなし得ないからである。

従って、今直ちに沖縄の「全面返還」を要求し得ない日本帝国主義は、核基地付返還を狙うことによって、当面核武装、自衛隊派遣

を確保し、沖、日内の反戦闘争を分解させ、沖縄人民の運動の暴力的抑圧を自らの手で荷いながら変ることなきアジア侵略・反革命の拠点としての沖縄を自己の支配下に確保せんとするのである。すなわち、アジア反革命という共通の利害のもとにありながら、その内部で沖縄を軸とした独自の軍事路線、政治支配権のヘゲモニー争いが沖縄―核基地付返還を突破口に展開されようとしているのである。

だから、70年安保の焦点たる沖繩問題は、日本帝国主義のかかる方向を粉砕しつくす闘いとして存在する。

このことは、沖縄における闘いの再度の転換―50年代の領土問題中心の闘争、最近に至るベトナム侵略基地としての軍事政権に対する闘争から、反日帝闘争との結合をもちと祖國復帰路線を解体してゆくと同時に、それを本土における反戦、反帝闘争と単一の闘争として、70年に向けて登場させねばならないことを意味している。

問題は、だから軍政、日帝と甚力に対決し、米軍政の統治能力を解体させ、日米間交渉等々として進行しているブルジョア的コースでなく、かかる「返還」が、米帝の統治能力解体―赤裸々な侵略―抑圧者としての日帝の沖縄再掌握を引き出し、これを本土人民と連帯し、70年代階級闘争、武装蜂起の準備の拠点たるしめる方向性で、沖縄人民を現代的に組織することなくてはならない。

それは右にのべたごとく、日帝のアジア再侵略―核付返還を打倒すると共に、かかるブルジョアジーの沖縄政策が、沖縄人民と、日本人人民にとって「アメ帝に対する弱腰」として映っている現状から、侵略と沖縄人民抑圧者の張本人としてかかる「日米交渉」の場から

たせてゆく方向性である。

このような闘いは、65年8月19日、佐藤首相に対する10万人のデモ、66年以降の裁判移送撤回、被選挙権はく奪布令撤回闘争、一九六七教公二法において萌芽的に登場した。すなわち66年以後官公労社会大衆党、復帰協内部での、従来の土地、領土問題より、軍事機構に対する闘いが、依然本土復帰―請願路線の枠ではあれ、自然発生的に始まり、4・12ゲート前集会を経て、4・28闘争を控えているのである。（「戦旗」130・131号68年4月15日より）



4月28日安保沖繩闘争に決起した学生 於神田

佐藤帝國主義政府の「沖繩返還」政策

佐藤政治委員会は、このほど昨年十一月の対ジョンソン会談後維持し続けてきた「沖繩返還条件」については「白紙」の態度をかまぐり棄て、遂に「核ぬき・有事使用」とその旗幟を鮮明にした。(9・22「毎日」参照)佐藤はその方針の根拠として①核基地の戦略価値低下②非核三原則などを挙げている。だが、今春飛来したB52核爆撃機に対する嘉手納の基地撤廃実力闘争の勃発は①の全面的な反証に他ならないし、中曽根や下田の「核については将来の世代の選択に任せよ」という主張の自民党内での急激な抬頭、核拡防条約調印慎重派の勝利は、非核三原則―非核国際会議参加などが既に日帝の保有する潜在核兵力を基礎に米ノ核独占に公然と挑戦し自衛隊の核帝國主義軍隊化をもくろむ手段以外の何ものでもないことを示している。

「核ぬき」という言葉には、せいぜい米帝の核独占へのプレッシャーの意味ぐらいしかない。現に今春の政府答弁でも「B52が核搭載しているかどうかわからない」とシラを切り続けてきたし、ポラリス潜水艦は艦籍記号を黒く塗りつぶして続々と那覇へ入港しているのである。

公選勝利の具体策をすんずんと実行しつつある。既に自民党内で覇権を確立した佐藤―福田ラインの総力を沖繩自民党への七億円の資金援助と閣僚による現地オルグに注ぎ、人民の闘いに圧倒されて「本土並み」方針を去る五月の大会で決めている沖繩の党の弱腰を叩き、この「一本化」を軸に西銘候補勝利へ向けて野党連合切崩しを進行させている。

中間階級にとっては眼前に展開する政治・軍事過程は途方もないものであり、自らの力は余りにも弱い。だが、労働者階級にとってはこれらは自らの不断の闘いの忠実な模写に過ぎず、自らの「全破壊力集中」を以て血路をきり拓きうる性格のものである。

昨年11・9沖繩闘争で、社会党が「佐藤訪米反対」をスローガンから取り下げ、ブルジョワジーの後押し役に下がりたこと、日共が10・8を赤旗まつりに流した犯罪行為を恥しがるところか、唯一闘いぬいた全学連・反戦をこの集会から排除しようとし、杜共の醜態な「一日共闘」は完全に自壊したこと―11・12佐藤訪米阻止羽田闘争を前に凝縮された階級戦線の再編の性格をはっきり見きわめておきさえすればよい。

プロレタリア世界革命の波に直面して、日帝も、諸列強とともに戦後世界秩序の大破局をうけいれ、世界再分割の衝動に身を委ねる以外にはその存在を全うしえなくなっていること―この現実の否定によって敗北を合理化せんとする中間階級の見せかけの「団結」―野合が「沖繩返還―奪還」を口実に再形成されながら、日帝の巨大な政治・軍事過程と真正面から向きあったとき、色褪せ、分裂を露わにし、反動として立ち現れたのだ。そして全学連・反戦は、こ

従って、佐藤の沖繩政策の基本は「有事自由使用」という条件下での「返還」にあり、そのことは日帝が小笠原―沖繩をアジア太平洋全域に拡大した革命戦線を直接に粉砕するための不沈空母として命がけで防衛しぬき極東へ出撃する決意をかためたことをはっきりさせるものである。

70年安保が、日帝の海外派兵と日米反革命共同軍事行動そのものを実体とするのであり、来年6月の政府による「自動延長通告」はこれへ向かう巨大な政治・軍事過程の一片のエピソードに過ぎないことは余りにも鮮明になっている。

「研修」という口実で一昨年来沖繩に送られてきた自衛隊幹部は既に延べ三千名を超えている。そしてアジア的規模での日米共同防衛圏構想は、米軍事顧問団を不要とする逆強大化した自衛隊を一方の軸として、小笠原基地返還をバネに急速に具体化している。

現にいま朝鮮半島の武装解放闘争の再燃を対岸に見て、日本海上では日米合同演習が頻繁に行なわれており、来春三月には自衛隊三軍の大同演習が海外派兵と治安出動をもくろんで計画されている。このような布陣の上に立って佐藤は11月自民党総裁選と沖繩主席

の集会で戦列をより拡大し、訪米実力阻止へうち向かったのである。

今年の11月沖繩主席公選は相前後して行なわれる自民党総裁選、米大統領選とともにこのような契機をより巨大につくりだすだろう。沖繩現地は今年に入って基地撤去実力闘争の波が高まり、更に加えて、自衛隊米島反対闘争が機動隊との衝突をもって闘われた。

かつて「軍事基地撤去」スローガンを拒否してきた教職員会などの中から、原潜放射能問題を直接の契機にして「基地撤去」を要求する声が増大し、全軍労の一日ストなどと結合して米軍政や佐藤内閣―琉球政府の「本土一本化」政策との非和解的対立を深化させ「一種の解放区」といわれるまでの状況を呈している。

「主席公選」―「國政参加」は日帝の沖繩前線基地化への道をひらくものであるとともに、日米階級闘争がもし沖繩人民を全く孤立させた儘で日米帝國主義の密集した反革命戦線の前に押し出すならば、彼らの不可避の武装解除の契機ともなりかねないのである。

従って、本土における10月の闘いはこの任務にこたえねばならない。

しかも「資本自由化の第二段階」を呼号しながら、瀬戸際に立つ日帝の国家権力の再編―侵略・反革命が着手され、これまでの一切のニューライト、反動的社民、スターリニスト、の支配すら資本にとって容認しえない状況が煮つまりはじめ、かつそれらの根底からの動揺が、反戦・全学連を先頭とする革命の波によって促進されている状況、これを併せ考えれば10月の闘い方はおのずと定まっているのである。

時を同じくして盛んに横行しはじめる「ポスト・ベトナム論」多

元的平和共存復活論」日米新時代論」や「沖繩返還」安保粉砕」日帝崩壊論」などが、革命と反革命の間での中間階級の激しい動揺・反動の下への屈服の表現に他ならず、11月三大選挙での幻想の崩壊とともに、或はそれ以前に再分解する性格の、単なる野合でしかないこと。これを予め全人民に告げ知らせ、中間階級を日帝によってではなく、革命派によって分解・再編し、全人民をその影響から解放し、日帝打倒・安保粉砕の団結を獲得させるような闘いである。

いまや沖繩有事自由使用返還を決意した日帝が海外派兵・治安出動の反革命突撃隊として準備に着手した、その自衛隊本拠への攻撃をかたく意志統一し、既にこうした背水の布陣を抜きにはその統治能力を動揺させざるを得なくなりつつある職場の社民専制を打破するストライキと機動隊の街頭制圧を粉砕する怒濤の夷力デモ敢行である。

基地撤去全国闘争の収約点に設定されている10・21国際反戦統一行動こそ、その闘いでなければならぬ。

われわれの「沖繩前線基地化阻止」「米軍政打倒」とはまさに一般的な宣伝・煽動ではなく労働者階級のこうした実力闘争そのものである。(戦旗147号68年10月8日)

性格転換にむかいつつある

沖繩現地闘争

島津藩の領地として搾取収奪をほしきままにされてきた沖繩県民は、明治以降も、天皇制政府・日本帝国主義の差別・収奪に苦しめられ、とりわけ、第二次帝国主義戦争においては、日本帝国主義のタテとして二〇万人が戦死させられたのであった。

しかも、沖繩県民は、日本帝国主義の敗北後、日本帝国主義によって、米帝国主義に受け渡され、今日に到る23年間、米軍政のもとに抑圧されつつづけてきた。

これに抗して、沖繩県民は、五一年、「復帰期成会」を結成、五

三年には、四〇〇〇名の第一回復帰総決起大会をかちとり、ついに五六年、闘争を島ぐるみ闘争にまで発展させ、その後米軍の圧政に後退させられ「復帰期成会」を解体させられながらも、六〇年には本土の安保闘争の大高揚に呼応して、四月二十八日、「復帰協」結成にこぎつけ、以降、復帰協は、四・二八を軸に闘争をつみ重ね、県民一〇〇万を、そのうずの中にくみいれてきた。

だが、一九六五年以後、沖繩県民の闘いは、徐々にその性格転換をとけていく。性格転換は内部混乱をうみだしつつも闘争を再編成

してきている。

本年四月の沖繩闘争中央集会において、沖繩県民代表は、現地沖繩で、「民族運動か、階級闘争か」の論争があることを報告したが、事実、沖繩では、日の丸旗一色から、赤旗が登場し、日の丸を圧倒しはじめたといわれている。

すなわち、まず第一に、ベトナム人民の武装解放戦争は「是が非でも平和を」という旧来の「平和運動」から闘いを「二つ、三つ、無数のベトナムを」作る「解放戦争」に転換させるべきことを本土のみならず沖繩同胞にも伝え、沖繩労働者二〇万、なかんづく、ベトナム侵略戦争に直接使役されている軍労働者五万は、真先に、この階級の転換をかちとっていった。もはや、帝国主義的平和をおいもとめる市民主義は、全島がベトナム侵略基地化するなかでベトナム人民と連帯する反戦闘争にとってかわられ、かくして、復帰協を中心とする運動は、「本土復帰」というスローガンをのりこえ、基地撤去、という反戦反帝スローガンをおしたて、絶対非妥協を明らかにしていったのである。

そして、復帰一般から、反戦反帝闘争に鮮明化された闘争は、旧来の、自民・社大・人民の総結集民族運動路線を解体させずにはおかない。基地に圧倒的に寄生する沖繩ブルジョアジーは、「本土復帰」こそ望め、「基地撤去」は望まないというわけだ。又、基地から撤布される年間二億二〇九〇万ドル(66年度。なお、日帝の保有外貨は、二〇億二五億ドル)を本土・沖繩貿易で吸収して外貨獲得を行なっている日本ブルジョアジーにとって、基地撤去は、のぞまないとどころである。

だが、日本ブルジョアジーは、単に経済的根拠から、沖繩基地を意義づけているのではない。それは、むしろ、日本帝国主義にとっては、ちっぽけなことにすぎず、日本帝国主義の政治的軍事的意図が、沖繩米軍基地を必要としているのだ。

六五年日韓協定を突破口に、アジア全域に対する侵略を開始した日本帝国主義は、激化する帝国主義間対立の中、国内再編成を強行しつつ、独自の市場圏形成に全力を投入し、且つこれら全体を軍事的に保障し、後進国人民の解放戦争をうちくたくために米帝との安保同盟強化(米軍と連合せずしては、うちかてないがゆえに、米帝とはさしあたり利害調整し、共同反革命強化)をうちだしたのであった。そして、この強化の内実こそ、六〇年安保で共同軍事区域からはずした沖繩を「沖繩返還」を通して、共同区域内に含み、沖繩を軸にアジア反革命を再編強化することであり、第二には、三次防案にみられる自衛隊の急速な帝国主義軍隊化なのだ。

すでに報道されているように、自衛隊は「研修」という名目で、多数が沖繩に派遣され、沖繩を拠点にした新たな共同軍事行動をつみ重ねている。

そして、日本帝国主義のかかる動向は復帰運動という擬制の戦線の解体傾向を決定的なものにした。

敗北した日本帝国主義の貢物として米帝に渡され分離されてきた沖繩県民の日本帝国主義に対する怒りは、「沖繩返還」の内実(沖繩を日米共同反革命の前線基地化にするという日本帝国主義の政策)を前にして爆発、今や、「日の丸」「民族」という幻想の共同性は、色あせたものになりつつある。すなわち、復帰一般ではなく、

いかなる復帰か、がとわれることになったのであり、ベトナム反戦を通して階級的転換をかちとった軍労働者五万と、沖縄県労働者二〇万は、日本政府の「本土復帰」が、沖縄の日米共同基地化（日米両帝国主義による沖縄支配）であることを見抜き、日の丸を拒否して、そのうずの中に赤旗をおし立てることをはじめたのである。

（しかも「返還」された小笠原への自衛隊進出とそれによる日本反革命軍事同盟人安保Vの強化という現実、われわれ沖縄本土人民

に闘いの方向を非常に鮮明に示した。）

現地沖縄県民の闘いは、それ自体の全面展開の結果として、そしてなによりも、帝国主義間対立の激化・日帝の進出と、後進国武装解放闘争の前進という六〇年代後半の帝国主義世界に規定づけられることによって、沖縄闘争が当初から未分明なまま内包してきた諸要素を一挙に表面化させ、この間の全世界の階級闘争と同様、自己再編成をはじめたのだ。

屋良当選と

沖縄闘争の新段階

11・7安保第二波―沖縄・首相官邸突入闘争への反戦―全学連四千人の決起は、七〇年安保粉砕闘争が沖縄闘争を不可欠の一翼として闘い抜かれることを、あらためて国際―国内階級闘争の全戦線に宣言したものであった。

七〇年安保は、日米両帝国主義にとつて、根底的には調整不可能な利害対立を胎ませながらも、侵略―アジアでの勢力圏再編構築、反革命―アジア人民武装解放闘争への日米共同軍事行動の強化として位置づけられ、この再編の要めが、六〇年安保においては、条約適用外におかれた沖縄の「返還」を口実とする侵略・反革命基地と

しての再編強化にあるが故に、七〇年安保粉砕と沖縄闘争の分離は不可能なのであり、ここに安保闘争が沖縄闘争を一大焦点にして形成される所以がある。そして、われわれが目標とする安保粉砕闘争とは日本帝国主義の米帝国主義への従属を解き放ち、中立化をもちとることではなく、日・米・アジア人民の連帯下、全世界帝国主義の打倒―世界革命を展望する反帝闘争の一大焦点として闘うという点にある。従って、沖縄闘争の方向性も、かかる安保粉砕闘争の性格に規定されざるをえない。

10・21闘争に続いて闘かわされた沖縄論争は、従って革命戦略を

めぐる論争であり「本土復帰賛成か反対か」を直接的契機としながらも、まさに、基本的には、かかる性格の論争であったのである。

北爆停止―バリ四者会談の進展米大統領選におけるニクソンの勝利、そして初の主席公選における屋良野党統一候補の圧勝と立法院選における自民優位の保持、これらは、佐藤三選か否かにかかわらず、沖縄闘争の方向性を決する上で無視しえない新たな条件の到来をさし示す。とりわけ、屋良主席の登場の評価を抜きに今後の沖縄闘争の方針はありえない。

本稿では、かかる新たな条件の分析とともに、この間の論争を整理しつつ、151号の続きとしてわれわれの安保―沖縄闘争の方針を再度明きらかにしていきたい。

屋良当選と沖縄現地の闘い

二二七五六五 屋良朝苗、二〇六〇一一、西銘順治、その差約三万、これが二三年間の米軍政の下で、その布告、布令、指令、命令、命令によって徹底的に抑圧され、ベトナム侵略・反革命戦争に何らかの形で加担することなしには生き延びられない大部分の沖縄人民が、長い闘いの末に本年二月に獲ち取った行政主席の公選に対して一票を投じて政治的意志表示をした結果であった。投票率九〇・五八％本土政府と自民党のこの選挙への介入は、日頃の沖縄に対するよそよそしさをかなぐり棄てた、まさに「主権者」としてのそれであった。琉球政府も、持てる行政能力をフル動員して西銘候補を支援した。米軍政は、選挙を静観するといえながらも、実際は今回の選挙

の最大の争点「イモ・ハダシ論」を提供した。

このような介入をもってしても絶対的権力者とそれとの利害関係をも最も強くもつ側の代表としての西銘自民党候補は勝てなかった。これは沖縄人民の「これまで」の長い苦闘の総決算的成果であり、日米両帝国主義の「これまで」の統治原理―統治機構に巨大な打撃を与えた。

しかし、われわれは常に最終目標にとって現在は如何なる段階にあるのかを冷静に評価しなければならぬ。このような視点から今回の「成果」を位置づけてみる時、事態は根本的に変わってくる。屋良候補とその支持者にとって選挙期間中「仇敵」も同然であった米軍政の人格的表現者・アンガー高等弁務官は早速、屋良主席を支援する旨声明を出し、本土政府の佐藤首相は、ぬけぬけと「この選挙結果は、本土政府の批判とは考えない」と記者会見で発表した。真の支配者は、何ら動揺することなく「これまで通り、支配を続けたい」と自信を被歴した。

今回の屋良当選の階級的意味は、まさに、「被支配者は、これまで通りに支配されることを望まない」ことを表明したにもかかわらず支配者はこれまで通りの支配を「継続する」一方便として大衆の不満のハケ口を「選挙」に見出したのであり、その意味において、「これまで」の沖縄現地の闘いの総決算なのである。「これ以降」の展望を切り開いたとして手放して評価できない。

われわれが「議会主義」を根本的に批判しなればならないのは、議会への当選の道が開かれているのに、選挙活動を緻密に組織すれば当選が可能であるかの「幻想」をふりまくからではなく、そもそ

も「当選」か否かが自己目的に追求され、又、「当選」そのものをも本来的には支配階級が許容できる性格のものであるにもかかわらず、その結果が何か「前進」であるかの「幻想」を与えることにより、階級闘争の発展の不可欠の「過程」であるプロレタリア独裁への道を自ら閉ざしてしまふからなのである。

このことは、屋良「琉球政府行政主席」の米軍政下での権限をみる時に一層明らかである。

行政主席は立法院に対し、自ら必要適切と認める方策についてその審議を勧告し、立法院の臨時会を招集する権限を有するが、立法院への法案の提出権はなく、又、解散権もない。そして最初に明きらかにしたように、立法院では現在と同じく屋良支持派は少数派である。しかし何よりも忘れることのできないのは、米高等弁務官はオールマイティであり、「行政主席」でさえ罷免することができ、従って琉球政府の司法・立法・行政の全分野にわたって自由に拒否権を発動できるのであり、現にこれまでも数限りなく、かかる介入を受けてきたことは余りにも沖縄人民の苦難の歴史に刻み込まれてきたことである。従ってかかる米軍政の打倒に向けて如何に階級形成しえたのが、実は選挙の結果そのものよりも決定的に重要な総括の視点とされなければならぬのである。次にかかる視点からの総括の手懸りを選挙中の論争点の検討から把握してみよう。

イモ・ハダシ論Ⅱ基地撤去

今回の主席・立法院選挙の争点は「即時無条件全面返還」か「現

である。

本年10月15日、本紙151号で伝えたように新島で島民の半数以上を動員して大規模な米軍射撃場移転反対闘争が闘われた。この闘いは極めて注目すべきことに、かつて島民の二分解によって結果的には容認してしまった自衛隊ミサイル射撃場に、この撤去を求めて島民が押し寄せたのである。即ち「ミサイル射撃場設置を認めればかりに米軍射撃場も押しつけられたのだ。射撃場移転を阻止することは他ならぬミサイル射撃場を撤去することである」と新島島民は矛盾の根源に立ち向ったのである。

沖縄でベトナム侵略・反革命戦争が激化する以前は、米軍基地転用反対等として消極的に闘われるのみで「基地撤去」のスローガンはほとんど見当らなかった。これは本土においても然りであった。しかし、基地の存在はベトナム侵略・反革命戦争が激化するに従ってその実態を日々に変えていった。メイスB基地が建設され、原潜が那覇港や中城港に出入りし、B105、F4Cが配置され、エンブラが佐世保に入港した後、B52が編隊を組んで沖縄に飛来し、一向に立ち去る気配はなく、益々増えるばかり。原潜による汚染で皮膚病が発生する。かかる事態は、ベトナム反戦闘争の高揚をもたらし本土の闘いもそうであったようにベトナム反戦闘争は、「基地撤去」闘争を多数生み出していった。とりわけ、B52撤去闘争以降、沖縄での「基地闘争」は明確に「基地撤去闘争」として闘われるのである。米軍基地の存在の否認こそ「現状否定」の本質的表現であるとしてベトナム反戦闘争は階級形成を促進させたが故に「イモ・ハダシ論」に引きつけられ、「米軍基地反対」の意思表示が「投票」の

状固定化の中での本土復帰かとして当初設定された。それは言葉をかえれば「これまでの沖縄を肯定的に捉えるか否か」というものであり、将来の本土復帰のあり方、その条件をめぐった論争とはいい難いものであった。というのは、「現状固定化」と「本土復帰」はそもそも相矛盾したものととらえられ、「本土復帰」が「現状否定」の理念的表現として理解されているからである。そのイデオロギーの再生産の根拠はいうまでもなく「米軍政→米軍基地」であるのだが、そして、「本土復帰」そのものは、既に實際上、沖縄においては、ほぼ「国民的合意」といって良い程の相言葉になっていたのである。従って、それに「即時無条件」等の形容詞をつけても、より具体的内容を伴わない限り真の論争点にならないのである。

そこで、より本質的な選択として論争されたのが「イモ・ハダシ論」である。「戦後の沖縄は、軍事基地」によって繁栄が保証された：。万一、基地が大幅に縮小されるか撤廃されるようになったら、沖縄は戦前と同じく再びイモと魚に依存したハダシの経済にすぐ戻ってしまうだろう」とアンガー高等弁務官が語ったのが、「イモ・ハダシ論」の出典とされている。

選挙戦が白熱化するに従って、これが「イモか戦争か」「平和と繁栄を選ぶか」等々の形をとって論争され続けたのである。「知識人」は、これは低次元な論争であり、政策論争を聞かせよと問の抜けたことをいった。しかし、この選択こそ最も本質なのであり、沖縄人民はだからこれにこだわって論争を続けたのである。「イモ・ハダシ論」こそ、顕念的な「本土復帰」のアレコレではなく、沖縄の矛盾の根拠としての「米軍基地」の存在の是非の追求だからなの

中にこめられたのである。

従って、今回の選挙の争点であった「イモ・ハダシ論」こそ、まさに「基地撤去」か否かと意識化されて論争されるべきであったのであり、現地における沖縄闘争の階級形成の鍵は、ここにあることを選挙は指し示したのである。

本土政府との対決へむかう現地

われわれは以上のように沖縄闘争の現段階が「米軍政打倒→米軍基地撤去」をめぐる即目的にも闘われざるをえないことを把握した以上、屋良主席を誕生させたエネルギーを如何に再組織しをければならないかは明白である。社大、社会、人民の諸党派の限界はむしろ屋良当選を獲ち取ったことによって、加速度的に露呈されざるを得ないことを把握しなければならぬ。

当選を自己目的化したこれら諸党派は次に挙げる『琉球新報』の世論調査に端的に表われている「米軍基地の一切撤去」の要求の増大を汲み上げることが出来ず、むしろこれに反動的に対処せざるをえないからである。

第一回 六七年 二四・六%

第二回 六七年 二三・九%

第三回 六八年 四二・六%

そして、これら諸党派の限界が最も鮮明にされるのは本土政府の沖縄の帝国主義的支配の強化→本土一本化政策→日帝の侵略前線基地化の策謀に対して完全に武装解除し、むしろ既に大衆的のりこ

えられつつあることである。

自衛隊派遣、警察力の強化、教育の帝国主義的再編、財政援助を通しての「行政府」への介入強化これらは「本土一本化」＝本土復帰への地ならしとして、この間、本土政府によって執拗に追求されてきた。

日本帝国主義のアジアへの侵略・反革命が強化される限り、沖縄は否応なしに、かかる再編を蒙らざるをえないのは不可避である。とするならば、まさに問題にされなければならないのはどの民族のヘゲモニーによって侵略・反革命が遂行されるかではなく、侵略・反革命の全ゆる担い手に対する階級の闘いでなければならぬ。当初の「本土復帰」＝施政権返還の要求も日本国「平和」憲法の適用という「前提」を確認したからではなかったか。

まさに沖縄人民の階級形成の現段階は、「本土政府への幻想を断ち切る」ことから「本土政府の帝国主義的野望と非妥協的に対決する」飛躍を迫るところに到達している。本土、アメリカ、アジア人民との連帯による一切の支配者階級の打倒を鮮明にしなければならぬ。現時点に沖縄闘争は到達している。

従って沖縄人民の闘争スローガンは「米軍政打倒＝米軍基地撤去＝日帝の侵略前線基地化阻止」を高く掲げて前進しなければならぬし、その条件が成熟したのだ。

われわれは次号において、以上のような方向性をもって沖縄闘争を沖縄＝本土人民の連帯のもとに如何に実現させてゆくのか、又、諸党派（とくに革命的左翼と自称する）の主張の誤りは如何に克服されなければならぬのかを明らかにする。（戦旗153号68年11月22日）

三大スローガン

沖縄闘争の展開

選挙戦の熱狂がさめやらぬ十一月十九日、嘉手納基地でB52が爆発、同基地沿いの嘉手納村と美里村の民家にもかなりの被害を与えることによって沖縄階級情勢は、今、来月中旬に予定されたゼネストへ向けて、大きく分解＝飛躍を開始されようとしている。

いままでもなくその飛躍とは、われわれが提起するスローガンへ向かってのそれである。B52爆発を契機として野党統一選挙綱領の「核基地撤去、基地反対」の矛盾は余すところなく暴露されつつある。周知のように昨年の4・28沖縄返還デーのころから基地「反対」か「撤去」かをめぐって革新共闘の内部で激しい論争が闘わされ、事実、今回の選挙中においても県労協、教職員会下部等から、基地「反対」に対する批判が展開されていた。

何故、「核基地」に対しては「撤去」であり、「一般基地」は「反対」に止どめるのか。どだい米軍当局、本土政府も「公式」には「核基地」の存在を明言していないではないか。「基地」の存在を否定することは、その性格によって段階がつけられることなのか、このように批判は全く当然である。沖縄現地の階級形成にとって「基地撤去」は不可欠の目標であり、革新共闘の欺瞞的スローガンは、今回のB52爆発を契機にして、人民・大衆に乗り越えられた。嘉手納基地司令官の「今回の事態は交通事故と同じである」という発言に対する大きな怒りの内実こそまさに「基地撤去」に他ならぬ

5。

翌日、クリフォード国防長官は、アンガー高等弁務官を解任し、新たにランバート中将を任命したと発表した。この新たな攻撃に対して今こそ、「米軍政打倒」に具体的内実を与える沖縄階級闘争の決定的飛躍の時が到来したことを確認せねばならない。即ち、ランバート沖繩入県＝就任阻止闘争に決起することである。ランバート新高等弁務官が本土政府との会議に立ち寄ろうとするならば、勿論われわれは全力を挙げてこれを阻止し、現地の「米軍政打倒闘争」と連帯するであろう。現在以降の一切の米軍基地撤去、原潜寄港阻止闘争と、十二月中旬に予定されるゼネスト等の現地の闘いは、来春一～三月頃と目されるランバート就任阻止闘争を目標としたものとならなければならぬ。主席選挙の結果に対する「本土政府への批判を意味しない」という発言は現地で激しい憤りをもって迎えられた。そしてB52爆発の当日、この報せを受け取った後、自民党総裁戦へ向けての佐藤派総会での三木「本土のみ」批判の「沖縄の基地が本土の安全に果している役割は沖縄住民もよく理解している。本土なみの基地にすることを沖縄同胞が望んでいる」というのは認識不足もはなはだしい」という佐藤発言は「何がなんでも本土復帰が先決であり、本土復帰は現状が変わることだ」と願望していた「本土復帰派」を完全にたたきめると同時に、「本土政府との対決」が沖縄闘争の階級の前進の鍵であることを決定的に理解せしめた。もし佐藤が今後沖縄へ行くことがあれば、今度は六五年の時のように米空軍建物の屋根裏部屋へ逃げこむことは不可能になるであろう。本土の労働者・学生も「日帝の侵略前線基地化阻止」のスローガン

の下、訪中阻止闘争に決起するであろう。これは、佐藤のみならず、今後の本土政府首相の本土＝沖縄革命までの不可避の運命である。同時に、われわれは、既に前号で明きらかにしたように「本土一体化政策」とは、ほかならぬ軍事に集約されつつもそれに止どまらず、広義の「日帝の侵略前線基地化」であることを明確にさせ、その具体的発現形態に対する本土＝沖縄の連帯した闘いに立上らねばならない。その中心的環こそ、四月に予定されている自衛隊の沖縄派遣に対する闘いである。本年七月の面期的な自衛隊上陸阻止闘争は来春、沖縄＝本土の一体となった闘い＝三月自衛隊三軍演習阻止に続いて、反革命を政治過程に引きずり出し、それを粉碎する展望＝自衛隊解体闘争の、防衛庁闘争＝諸基地闘争と結合し、その裾野を拡大させる具体的過程として更なる飛躍が保証されなければならぬ。

以上、これまで、前号に続いて沖縄地の闘いの転換とその革命的再編の方向性を、三大スローガンの下にいかにか実現し、そのスローガンの下での本土人民の連帯の契機をいかにか形成していくのかについて明きらかにした。（戦旗154号68年11月29日）

本土復帰—復帰協路線の破綻

2・4 沖繩ゼネスト

七〇年安保闘争政治過程、現局面の情勢の核心は、日帝政治委員
会が自らの内部対立を顕わにしつつ、侵略、抑圧、反革命強化の強
権的対応に純化していることである。治安増強は戦後のどの時期に
もましてふくれあがり、更に警察力の安保対策整備は進行し、自衛
隊の治安出動は階級闘争の現実となろうとしている。このことは侵
略・抑圧・反革命の強化が、客観的に階級危機の反映であり、それ
を促進させるものであること、侵略・抑圧・反革命対決の尖端的攻
防・組織された暴力の中央権力闘争とマッセンストライキの方向性
をもった常態化が、かかる危機に対応する支配階級の国家形態をお
いこみつつ、自らの革命的独裁を闊いとりつつ進行することを物語
っている。だから、この動向に議会的闘争が無効であること、かえ
ってこのもたらす障害をのりこえて、階級対立の現実の赤裸々な非
和解性が成熟しゆくことにならねば不動の確信をもつ。

訪れている局面変化を更にわれわれは次の二点で確認しておか
ねばならない。

第一は、1/18・19 東大闘争からの質的飛躍としての全国学園闘
争の激化である。それは特殊階級の利益追求の運動・支配階級にと

っての個別的紛争などではなく、階級関係の持続的安定的維持の要
国家形態再編の要が、すでに構造的な破綻を来たしつづつあること
ある。われわれは七〇年安保紛争の根拠地とし、組織された暴力を
再生産しなければならぬ。学園闘争が引き起こした階級的流動を
も媒介にして更に革命的プロレタリアヘゲモニーのプロレタリア内
部での実体的形成を階級的労働運動への転換として主体的におし進
めねばならない。春闘は徹頭徹尾組合主義的ものとして組織さ
れながら、安保—沖繩闘争の爆発要因をかかえている。

第二は、沖繩における沖繩闘争の根底的な転換であり、それによ
って促進される日本本土、のみならず国際階級闘争の転換である。
ここではこの点をややくわしく、以下のようにとらえておかねばな
らない。

2・4 沖繩ゼネスト 中止策動の反動性

2・4 沖繩ゼネストの提起は、従来の運動のあり方に対する根本

的反省を前提としていた。だが、その中止策動による挫折は、同時
にすべく、階級的ヘゲモニーの質を問うこととなった。

ゼネストの直接の結集軸は、その墜落・爆発を契機とするB52常
駐化紛争であり、組合労働布令による恫喝は、それをもゼネストに
よって粉砕する戦列の強化となった。

従来の闘争形態の限界の打破とは、沖繩現地の諸問題に関して、
沖繩人民自身の直接の実力行動の強大化によって、実現を闊いとり
ゆくものであった。合法的な最高闘争形態たるゼネストの提起には、
かかる人民の主体的決意がこめられていた。

だが、かかるゼネストをもっぱら交渉の圧力として構えること、
とりわけ、日帝政府の対米外交交渉の圧力化すること、これが屋良
を頂点とする沖繩の人民戦線派、その民族主義的合法主義の思惑で
あった。それが、ゼネストを不可とする日帝の恫喝のまえて、崩壊
した。

もしもゼネストをやれば、米軍との衝突など不測の事態がおこる
かもしれない、ゼネストは、首切り等多大の犠牲を生む等々——こ
れらの主張には、ゼネスト回避派が始めから、本気で人民の力の敵
権力への集中など考えもしていなかったことを物語っている。ゼネ
スト、ここには、B52撤去や労働布令撤廃の直接の目標に不可決の
力の集中があったのみならず、その貫徹が対峙し、衝突する敵の鮮
明化をとおして、米軍政打倒—日帝一体化紛争の政治領域に主体的
にもみこむ目的意識性が内包されていた。だが、日常の返還交渉圧
力の一助にゼネストを構えた者どもは、そのもたらす破壊力がとん
でもないことを知り、日帝の立場を阻害すると知った時、圧殺に狂

奔した。

ゼネストはうろくだかれた。このことをもって、従来の沖繩現地
における闘争の限界とは、民族主義的日帝圧力運動とそれが「本土
復帰」運動として運動全体を覆ってきた階級的未分化性（戦略・統
一戦線）にあることが明白となった。

屋良は、主席としての初の成果を本土政府の四四年度予算案にお
ける沖繩援助の二〇億円の引き出し（これ自体が一体化の
ための資金にほかならず、しかも西銘の手柄にされつつ）をもって
その階級性を露にし、そして、今回のゼネストに際しても、当然に
もこれまでとは何ら変わらない日本政府のB52に関する見解を免罪し
かつ、米軍当局によって即座に否定されたB52のタイ・ウタバホ基
地への六月移駐を唯一の口実にしてゼネスト圧殺の最先頭に立っ
たのである。又、喜屋武復帰協会会長は、本紙既報のように、本土にお
ける沖繩闘争の推進の橋頭堡を築き、かつ2・4ゼネストへの決起
を鼓舞するものとなった。1・27、28の両日にわたって西日本の規
模で闊い抜かれた沖繩問題日米京都会議紛争に敵対し、これに
出席し、沖繩人民の激しい怒りをかい、遂に「個人的資格での出席」
と決議される有様である。まさに社大、社会、人民党にのっかった、
これら復帰協運動指導部、そしてそれに止まらず、県労協、全軍労
等の県民共闘指導部上層は、米帝による沖繩基地の核戦略基地とし
ての再編強化を免罪し、本土政府による一本化—前線基地化への道
をはき清める役割を果し、かって彼らを「支持」してきた沖繩人民
に敵対するものでしかないことを明らかにしたのである。そして、
社大、社会、人民諸党指導部、これと連なる本土の民社、社会、日

共も、陰に陽に屋良をかばふ、2・4ゼネスト庄殺に手をかしたのである。

かくして、2・4ゼネストをめぐる県民共闘の分裂は、「B2撤去・総合労働布令粉碎」に止どまらず、何の打倒目標にむかって、誰が、どのように、誰と手を切り誰と結んで進撃するかの問題を問いたたいたのである。

従って、県民共闘の左翼的突き上げを軸にした運動の限界をも、それは明らかにしたのであり、とりわけ、「B2撤去の保証は一切ない」ゼネストを敢行せよ」既成指導部の裏切りの暴露」という既成指導部との一対一の対応に押し止どまる傾向を止揚しつつ、米軍基地撤去、米軍政打倒、日帝の侵略前線基地阻止、本土一本化阻止へと現地の闘いが止揚されなければならないことを明らかにしたのである。

従って闘争形態における限界も何よりも、現地沖繩における沖繩闘争の戦略的展望「日・米・アジア革命との関連におけるそれとしてしか指定しえない」の未確定即ち、本土、沖繩現地の統一指導部の未形成の結果として主体的にとらえ返されなければならない。とりわけ、米軍政打倒闘争の突破口としての本土、沖繩におけるランバート着任阻止闘争の同時的展開がなしえなかったことの限界を痛苦の念をもって受けとめるものとしてそれは深められなければならない。とはいえ、激しい雨の中、嘉手納基地に結集し、弾圧に抗して闘い抜いた沖繩人民の闘いと本土の支援闘争の全国的展開は、沖繩闘争へ向けて巨大な橋頭堡を築いたことを確認しうる。4・26、28闘争へ向けての安保一沖繩闘争の更なる推進のために簡単に、日・米

して屋良行政府に対して圧力を加えたのであった。従って、2・4ゼネスト中止は、米軍政支配者、日帝ブルジョアジーに対する敗北ばかりではなく、沖繩ブルジョアジー、日帝のそれと密接な連携をとった沖繩自民党に対する敗北であり、従って三大選挙敗北以後の沖繩自民党の浮上の契機を与え、まさに日常は、これを利用して、本土一現地の一体的ヘゲモニーの強化をもつての対米交渉の集約的位置に立ち、自己の戦略的展望の実現へと一歩進んだのである。SST訓練用飛行場の建設プランの暴露も、日帝の侵略前線基地化への布石の冰山の一角にほかならない。

そして、われわれは、この2・4ゼネストの過程で、本土沖繩自民党の頭痛のタネ、「弱い警察力」が、物心両面において飛躍的に強化され、治安一教育を突破口とした本土一一体化政策が実効を上げつつあることを看過しえなう。

一月三〇日には、二月二〇日に納品予定のジュラルミンタテが到着し、早速2・4闘争に使われ、自衛隊常駐も間近(四月)なのである。

2・4ゼネストをめぐる闘いの総括と日・米両帝国主義の最近の沖繩政策の特徴を把握し、われわれは、安保一沖繩闘争の更なる革命的推進をかちとっていかなければならぬ。

米軍政打倒を

軸の沖繩闘争

沖繩人民の闘いの根底的転換とは、本土における侵略・抑圧・反

両帝国主義の最近の動向を点検しておかなければならない。

日帝・米帝の 沖繩支配の態様

米帝は、キーストーンたる沖繩基地を「放棄」しない。この掌握はベトナムにおける軍事的敗北後のアジア戦略再編成にとって不可欠の環である。ここからの後退は、米帝を中軸とした戦後帝国主義のアジア支配の瓦解に連なる。だから自己のこの地位に対する専制的侵害者には遠慮会釈なく弾圧するであろう。総合労働布令の用意はこのことの端的な表現であった。核戦略の大家「ランバート」の高等弁務官就任こそ、核戦略基地としての沖繩の「自由使用」の既得権を決して手離すことなく、その再編・強化を目指していることの証左でさえある。

ところで、日帝は、自己のヘゲモニーで施政権返還交渉をまとめあげること、従って自己の帝国主義支配秩序の形成を脅し、自己に対する圧力の枠をはみだす闘争の展開を抑え、運動を大分裂させることによって、沖繩に対する統制力、沖繩に関する更なる対米地位の向上を、2・4ゼネストの庄殺によって獲得した。屋良の抱きかかみと県民共闘一復帰協の事実上の分解は又、一方で、沖繩における自民党のヘゲモニーの再強化でもある。

琉球商工会、琉球工業連合会、沖繩経営者協議会の三大ブルジョア団体は、当然にも、2・4ゼネストへの結集に対して弾圧の布陣を構え、立法院においては多数派・自民党は星立法院議長を先頭に

革命対決の闘争一七〇年安保粉碎闘争が、永続的にプロレタリア人民の国家形態(「プロレタリア独裁とその実体的基盤としてのソビエトの確立」)を要求する闘いとしておし進められる、まさにその一環として自の闘いを結合することである。

その破産を最終的に宣告された祖国復帰運動一「日帝に対する圧力闘争であり、日常の侵略・反革命への積極的参与であり加担としてしかありえない運動」と訣別し、自ら日帝打倒・安保粉碎、ベトナム革命勝利の結合環を明確にすることである。

それは、米軍基地撤去、米軍政打倒、日常の侵略前線基地化、本土一本化阻止であり、かかる戦略的方向性からの諸闘争の統合である。

米軍政打倒を避けて沖繩闘争の革命的推進はありえない。米帝の沖繩支配の核心は、核基地の自由かつ安定的使用にあるとはいえ、それは、革マル派がいが如き、米軍基地権力なるものに歪小化するものではない。

軍事は、まさに階級諸関係総体における彼我の力量の総括として、その具体的態様は規定されるのであり、従って軍事利害のみ(と促せること自体誤りなのだが)を貫徹するにあたって、それ自体が階級諸関係に独立して権力を構成することはありえない。

従って革マル派の如き、米軍事基地権力なる規定は、そこからは決して、その「権力」を打倒する必然性は出てこないものであり、ましてや彼岸化された米帝の打倒(「アメリカ革命」)の一環としての沖繩における「米軍基地権力」との闘いという国際主義的観点からの沖繩問題の扱え返しがなされようもないものとしてあるのである。

それに対して、われわれの米軍政権打倒のストロガンは、沖繩人民を軍事要塞に緊縛する米軍政そのものと、その直接的補完物たる琉球政府をも広義には粉碎し、反帝統一戦線ソビエトに置きかえてゆく方向を明示するものであり、かかる運動の環として、米軍基地撤去は位置づけられるのである。

そして第三のストロガンの日帝の侵略前線基地化に本土一体化阻止は、第一、第二のストロガンに示される闘いの質の永続性を現実的にかちとって行く為に提示されるのである。

日・米両帝国主義の闘争の結果的表現として（それは何も軍事的形態をとるとは限らない）沖繩の施政権返還は、第一、第二のストロガンのプロレタリア的実現以前に十分にありうる。勿論その際には米軍政は消滅し、米軍基地のみ残されることは確実なのだ。しかし、その際にも、決して沖繩の帝国主義支配の実態は変わるもの

ではなく、その支配の担い手だけが変わるだけである。まさに否定的現実の本質は不変なものである。とすれば、われわれは、それを永続的に否定しゆくものとして、沖繩闘争は位置づけなければならないのであり、その政治的階級的表現こそ、第三のストロガンなのである。かく位置づけることこそ、日帝打倒、全世界帝国主義打倒の普遍的立場の確立であり、その実現へ向けての環・安保粉砕への決起を本土人民として、沖繩人民とともに明らかにすることなのである。

4・26/28闘争こそ、2・4ゼネストの総括を踏まえた本土、アメリカ、沖繩人民の以上の方向性での総決起の時であり、帝国主義の岩としての安定した沖繩支配を前提とした、日米両帝国主義の陰謀野望を打ち砕く闘いの更なる橋頭堡を築く闘いである。
(戦旗 号69年2月14日より)

米軍政打倒基地撤去の旗の下、本土・沖繩 日帝前線基地化阻止

米人民の階級的進撃を！

共産主義者同盟中央学生組織委員会

日本帝国主義と沖繩

日帝は、現在の自らの運動に「対外侵略」反革命と国内抑圧を如何にして統合し、永続的なアジア侵略・反革命を全面化しうるか否かの試練に立っている。

70年安保は日帝と米帝との共同利害的關係を通じて、60年安保での除外対象たる沖繩を共同軍事領域にくみ込むことによる自衛隊の沖繩派兵にアジア派兵に迫っていく要である。

70年安保における国民統合は、アジアへの侵略を国内に国外の統一理念として提起する事にかかっている。つまり、一つに、アジアの繁栄と日本の繁栄のために自主防衛に安保存在のなかでの日帝のヘゲモニーの増大を、二つには「沖繩返還」による沖繩への自衛隊派兵をテコとした海外派兵に核武装・徴兵制施行に至る三次防計画の現実化をはかる。三つには、以上の点に、そして安保条約四条の「事前協議」制の実質的確消を通して、日米両帝国主義の反革命共同軍事行動の相対的イニシアを確保していくことが決定的に重要である。

これらへの第一歩は本年4月の自衛隊の沖繩派遣であり、昨年7月の自衛隊上陸阻止闘争の教訓をふまえ、本土と沖繩の同時的闘争の推進により粉碎しなければならない。

「沖繩問題」の核心は、沖繩が帝国主義政治により、日本から分離され、戦後二十余年米帝の軍事統治下にその役割を軍事基地として果たしてきたことにある。直接的に軍事的政治に全島貫徹されて

きた沖繩は、米帝の世界戦略の一環を担うものとしてあった。

戦後の「冷戦」期におけるヨーロッパの緊張緩和に従って、世界戦略の焦点は重点的にアジアに移行した。49年における「中国革命」の成立は、このモメントであった。中国共産党による中間地帯論の後進国武装解放闘争路線は米ソ間の「平和共存」的「国際關係」を流動化させ、アジアにおいては永続的なアメリカの危機的後退が現れた。この傾向は「ベトナム人民解放闘争」による「ベトナム革命」への永続的勝利により、より一層進行している。沖繩の現在の位置は、かかる米帝の世界にアジア戦略の局面的重要性に特徴づけられているのである。従って、沖繩闘争の焦点は、かかる米帝の世界戦略そのものを如何に粉碎するののかという観点、即ちアメリカ国内における闘いと結合せる69年NATO解体、70年安保粉砕から日米両帝国主義同時打倒に展望をおくものでなければならない。一切の他党派が、アメリカ人民の闘いを抜きに、沖繩闘争を語る時それは殊に、革マル、解放の如く「空想社会主義」に転落するのだ、そして、アメリカ人民の闘いとはSNCC、B・P、にみられる「黒人解放闘争」とブアホワイトの結合による米帝打倒をめざす世界一同時革命の戦略の下に、プロ・インターに場所的根拠をおく、日米疎人民を中心とした、アジア人民の団結の下、沖繩闘争勝利を目指すなければならない。つまり、三大スローガンに我々の沖繩闘争における綱領的立脚点として「世界一同時革命の下、七〇年安保粉砕・日米両帝国主義同時打倒をめざそう」が沖繩闘争をも含む安保闘争の共通の課題として提起されなければならない。

この場合、三大スローガンの一が日本本土における我々の沖繩闘

—学生の闘争と沖縄人民の闘争を如何なる戦略の下において統一的に追求し、「アメリカ帝国主義の直接的な軍事的支配の下に置かれてゐる」ことへの闘いを如何に組織化するのとかという展望が全く欠落してゐることである。

これは必然的に「国革命路線」日共の安保条約十条破棄通告論のうら返しをなす。即ち、「日本革命の一環として沖縄人民の解放」には、国際的政治関係において、米帝とアメリカ人民の階級的關係を何ら把握しない。闘争主体「日琉プロレタリアート、闘争対象」米帝（「革マル」のいう「米軍事基地権力」という）、「対米従属論」日共と同一の論理的同次元に位置するものである。だから、米帝への闘争は「過渡的要求（メイン）」（「解放129」）としての「行政命令、一切の布令布告の撤廃」と「民政府制度廃止」として位置づけながら、「高い目標」としての「沖縄人民の解放」は「日本革命の一環」という米帝の力関係からの捨象といった世界革命の否定「日本革命の枠の中の「沖縄人民の解放」ということになる。

これは既に東大闘争で破産を宣告された個別闘争と全人民的政治闘争の内的連関構造を解しえぬ限界である。つまりは革マルの観念で想像されてゐる武谷三段階論の「アテハメ」の結果としての、個別現実論「個別闘争論」（「沖縄闘争では「過渡的要求」と、普通本質論「沖縄人民解放というシエマに現われる機械的分離なのである。これは革マルの安保粉砕と沖縄闘争の関係を「反安保の闘いに直接場所的の反戦、沖縄闘争を集約し結合していかねばならない」（「解放130」）としながら内容的には沖縄闘争と反戦反安保の闘いととの結び目のスローガンの表現がまさにA核基地付き沖縄返還V策動に

行かならない」（A・P 488）という全くの右翼的戦略—戦術に基礎づけられてゐる。

これは条文解釈主義による「安保条約に基づく日本本土の米軍基地」と「サン三条による沖縄の米軍基地」なるデコトミイ「二分法」に代表される考えに他ならない。「沖縄」核基地「本土返還」になるから、「本土の米軍基地」等に実体的に表現される安保条約反対の闘いへ結びつくのだといいたらしい。カント主義「倍性主義」者もここまでくると全くおめでたいといひたい。問題はこうなのだ。安保条約を中心軸とする日米反革命同盟の総体の一部として「沖縄問題」も存在する。従って、安保粉砕、日米両帝国主義同時打倒の中に沖縄闘争が存在するということに基礎をおくのである。

この様な運動「組織論」のαも知らぬから、今頃恥ずかしそうに「70年安保粉砕のスローガンをまずもって直接的に公然と掲げる」（「確放」130学生組織論文）などと構改にも嘲笑される様子をいうハメになるのだ。

革共同中核派「沖縄奪還論」の誤謬

「現実における沖縄奪還の闘いはA第二次世界大戦後の国際秩序Vを破壊する闘い」（前進49藤掛論文）とする中核派は「帝国主義日本は、沖縄分離と安保体制で守られてゐる」（「前進」416陶山論文）故に「本土復帰」が「帝国主義の反動的拠点を根底からゆるがす闘いに転化してゐる」（「前進」406白井論文以下号数だけで「前進」を記す）とする。

中核派の全般的危機論に基礎をおく日米安保条約「日米運命共同体論」に実は規定され「沖縄奪還論」が導き出されるのである。

I S T 18で本多「武井は言う「日米安保同盟政策は日本帝国主義の存亡をかけた妥協なき基本的世界政策である。日米同盟に対する日本政府の伝統的態度は……日本帝国主義として延命していくために、帝国主義間の矛盾をも擬制的に統制して、アメリカ帝国主義の世界支配のうちに自己の命運を一本化しなければならぬ」これへの基本的批判は既に我々が何度も提起してゐる。ここでは「理・戦」7号油井論文の次をあげておく。「米ソ核独占を頂点とするヤルタ体制に対するの独自の核の追求として諸帝国主義の軍事力強化、米帝が全世界的に独占してゐた基地と軍隊の再編として不均等発展の法則が貫徹してゐることを見失ひ、現在の諸帝国主義間の力関係を固定化し、資本家たちが世界を「資本に依りて」「力に依りて」分割することを理解してゐない」（P71）のである。

そうした経済的「政治的関係において作用してゐる政治的力」不均等発展による世界市場分割「侵略」反革命に進む帝国主義の運動を分析することが問われてゐる。中核派の論理の根拠は（1）国際分業における米帝の強大さと日帝のそれへの依存、（2）東南アジアに安定した市場を有しないということである。彼らは、現在の帝国主義関係における「勢力的配置」を固定化して把えてしまつてゐる。また「安定した市場」を創出してから後に、帝国主義の海外に進出するのではない。帝国主義の運動は資本の構成の高度化「合理化」をテコとした国内分業再編成とバラケルに海外膨張を展開し、その過程で不断に「安定した市場」を獲得していくのである。だから

ら日帝は不均等発展の所産として「必然な」方向として、対外膨張「侵略」への道を追求するのであり、それへの国民統合の要が「沖縄返還」なのである。従って日帝は「固有の領土の一部を、百万の国民ごと外国の占領支配に委ねてゐるは、なんとも形にならない」（前進416）から「ナシヨナリズムをもって全国民を動員し、国防体制を確立する」ことが問われてゐるのであり、「財界が一致して主張してゐる」ことでもある。これこそが「現実に力のあるものであり」そして「安っぽいナシヨナリズム」などというのはいささかにも日帝を知らないことと言わねばならない。中核においては「沖縄返還」は、米帝にとって「自己の防衛を決定的に弱めるものであり、ますます緊迫する世界情勢の中で、問題にもならぬ自殺行為である」（416）という。併し「沖縄返還」が実現しても「安保条約」等の存在による「日米共同軍事行動」等により、アジアにおける日帝と米帝の利害を調節しながら、対アジア戦略が両者にとって貫徹されるのだ。

次に中核は「沖縄奪還は戦後国際秩序破壊の闘い」などと主張してゐる。「前進」四一九号藤掛論文は社共共の二段階的沖縄闘争論を「復讐論者」よろしく展開してゐる。

「沖縄」は米帝の必要不可欠のものだから日帝の「限界」により「返還」がなされず、だから「実現不可能」は「沖縄奪還」を「人民」が闘う場合、「日米同盟」をこの軸とする「戦後体制」を動揺させるのだ、と中核はいたいらしい。ここでは「民族主義的エネルギーを奪還の反米スローガンに結集すれば必ず安保と対決せざるを得ない」という一国的二段階沖縄闘争路線（「戦旗」162号政治局論文）

の特徴がでてゐる。ここでは沖縄人民の「反米闘争」を徹底化させれば、自然発生的・客観的に「日帝打倒」に転化するという階級形成論、戦略論を欠落した「民族ナシ・ナリズム」にすぎないのである。

沖縄人民の即目的意識である米軍基地、米軍政の根柢、本土復帰の展望の中に存在している「米軍政打倒・米軍基地撤去」の萌芽の発生を米軍政・基地の本質的位置をあげることにより、米帝打倒へと不断に高めていく階級形成論の欠落こそ中核の沖縄闘争論なのである。沖縄人民の本土復帰意識には同時に「軍政・軍基地撤去・反対」意識が潜在的に統一されているのであり向目的意識、日帝・米帝打倒を戦略的に媒介にせぬ限り中核の言ひ「帝國主義と真正面から対決した闘い」(419)にならなないのである。

中核派が犯罪のかつ小ブル的なのは、これらの一切を不問にして「沖縄の闘いの質」、「既成左翼の枠をこえる要素をもった闘い」としながら、その「闘いの枠」そのものを固定化し「既成左翼の枠」の中でのみ運動技術論的に「沖縄奪還」の「革命的役割」を語っていることである。しかもそれが「沖縄、本土人民」の闘いによる「沖縄奪還」→「世界秩序破壊」→「日帝打倒」→日本革命と単純に直接的にシエーマ化されることによりレーニン主義とは全く無縁の自然成長的連統発展史観であることだ。しかも具体的にブルジョアジャーナリに「沖縄返還」を問題にしているのに、中核派にとって「いかなる形態でも、沖縄返還は日本帝國主義の攻撃の中ではなく、その攻撃をうちくたく沖縄県民を先頭とする日本人民の闘いによってのみ実現しうるのである」(413 田上論文)ここにみられるの

は帝國主義の運動(「侵略」反革命)とそれから帰結する政策との有機的連関構造の全く未解明な超現実的、超歴史的結論のみである。(戦旗170号69年3月28日より)

4・28 安保沖縄闘争

定価 一五〇円

発行日 一九六九年五月二二日

編集 共産主義者同盟編集局

発行所 戦旗社

東京都千代田区三崎町二一七―六
滝沢ビル内

〇三―二六四―二九六一

闘う労働者・学生の新政治新聞

戦旗

■ 共産主義者同盟機関紙 ■

週刊（毎週金曜日発行）

購読料（20回分）

- : 1部 500円（千共）
- : 2部 900円（千共）
- : 3部以上は1部につき千共400円

理論戦線

8号

発売中!!

社会主義学生同盟全国委員会理論機関誌

I 戦略論

□ 革命論方法論の主體的立場の解明

■ 10・21闘争総括（A）（B）

□ 社会同解放派的世界の破産

■ 沖縄闘争の革命的勝利めざして

II 運動・組織論（その1）

□ 全学連のコンミュニオン・ソビエト

型組織への改編に関して

■ 東大―神田カルチュラタンの総括

□ 学園闘争論

■ 高校生運動の革命的勝利めざして

III 運動・組織論（その2）

□ 中大闘争の総括と展望

■ 日大闘争の教訓

三〇〇〇（17740E）

A5版・百七十八頁

東大―土谷邦秋

¥150円